

四国の強み・弱みを考えるための基礎資料

- 1 . 四国の概況
- 2 . 人口
- 3 . 自然環境
- 4 . 産業・経済
- 5 . 社会基盤
- 6 . 暮らし

平成19年11月21日

四国圏広域地方計画推進室

1.四国の概況

		全国	四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
面積 (平方キロメートル)		377,907	18,789	4,145	1,862	5,677	7,105
山地面積割合(%) (順位)		61.0%	79.9%	79.9% (8位)	49.3% (34位)	82.9% (5位)	85.6% (2位)
GDP(100万円) (順位)		495,772,222	13,392,736	2,697,530 (44位)	3,640,168 (37位)	4,678,759 (27位)	2,376,279 (46位)
人口世代別割合	総数 (千人)	126,926	4,154	824	1,023	1,493	814
	0-14歳 (千人, %)	18,472 14.6%	596 14.3%	117 14.2%	148 14.5%	219 14.7%	112 13.8%
	15-64 (千人, %)	86,220 67.9%	2,648 63.7%	526 63.8%	660 64.5%	953 63.8%	509 62.5%
	65歳以上 (千人, %)	22,005 17.3%	907 21.8%	181 22.0%	214 20.9%	320 21.4%	192 23.6%
就業者人口 (人)		65,009,300	2,046,200	397,700	511,900	727,300	409,300

資料) 全国都道府県市区町村別面積調(平成16年10月1日 現在) / 国土統計要覧(平成12年) / 平成15年度県民経済計算(内閣府) / 平成12年国勢調査 / 平成14年就業構造基本調査

山地面積の割合は地形別面積(山地、丘陵地、台地、低地、内水域等)の総計をもとに算出

1.四国の概況(広域ブロックの人口・GDP・面積)

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,050
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
カナダ	3,227
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,042
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
シンガポール	433
アイルランド	415
四国圏	409
ニュージーランド	403
北陸圏	311

GDP(2004年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	45,882
イギリス	21,331
フランス	20,467
首都圏	17,558
カナダ	9,917
近畿圏	7,422
韓国	6,797
中部圏	6,779
オランダ	5,790
九州圏	4,070
東北圏	3,902
スイス	3,574
ベルギー	3,526
スウェーデン	3,464
オーストリア	2,923
中国圏	2,683
デンマーク	2,414
フィンランド	1,859
北海道	1,817
アイルランド	1,816
四国圏	1,250
北陸圏	1,150
ニュージーランド	979
シンガポール	924

面積

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」をもとに国土交通省国土計画局作成。

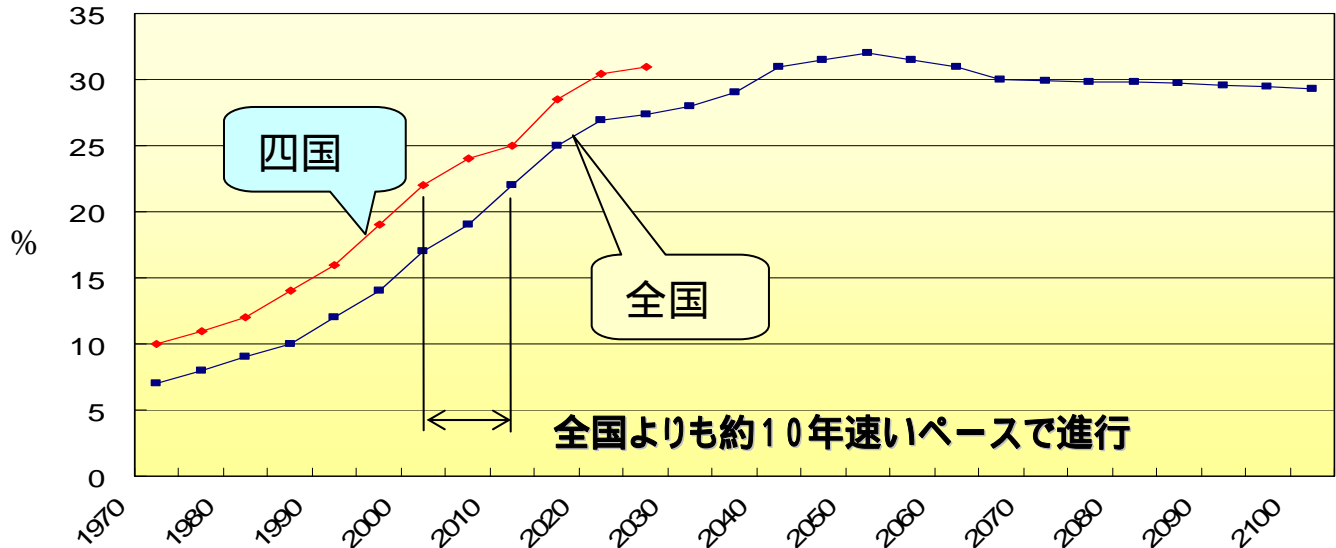
(注)各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2006」のドル円レート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算。

2.人口(全国将来推計)

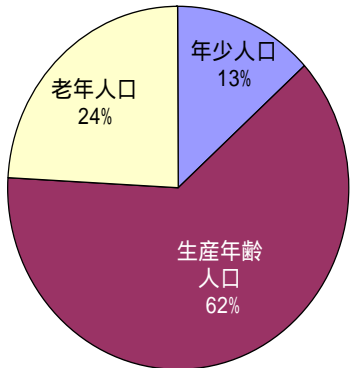
全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行

- ・四国では、全国よりも10年早いペースで高齢化が進行している。
- ・老年人口は、2030年に33%、年少人口は11%となり、少子・高齢化が進行すると推計されている。

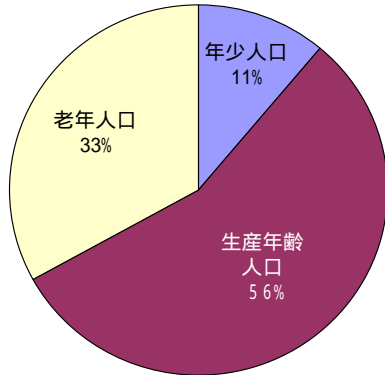
老年人口比率の推移



四国ブロック 2005年 人口構成比



四国ブロック 2030年 人口構成比



資料:総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、「都道府県の将来推計人口」

2.人口(広域ブロック別将来推計人口)

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに推計した国土交通省国土計画局の試算値である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720	1,130	2,030	1,150
		対2005年比		-2.9%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-1.9%	-2.8%	-1.7%	-0.5%	-1.8%	-0.3%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	1,240	12,270	1,060	1,960	1,070
		対2005年比		-10.9%	1.4%	-2.7%	-8.5%	-5.5%	-8.0%	-10.6%	-7.1%	-3.9%	-7.8%	-3.6%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720	1,140	2,030	1,160
		対2005年比		-1.3%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.3%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	1,280	12,270	1,100	1,960	1,100
		対2005年比		-6.0%	-2.9%	-3.2%	-5.2%	-3.7%	-5.6%	-7.1%	-4.5%	-3.9%	-4.6%	-3.5%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

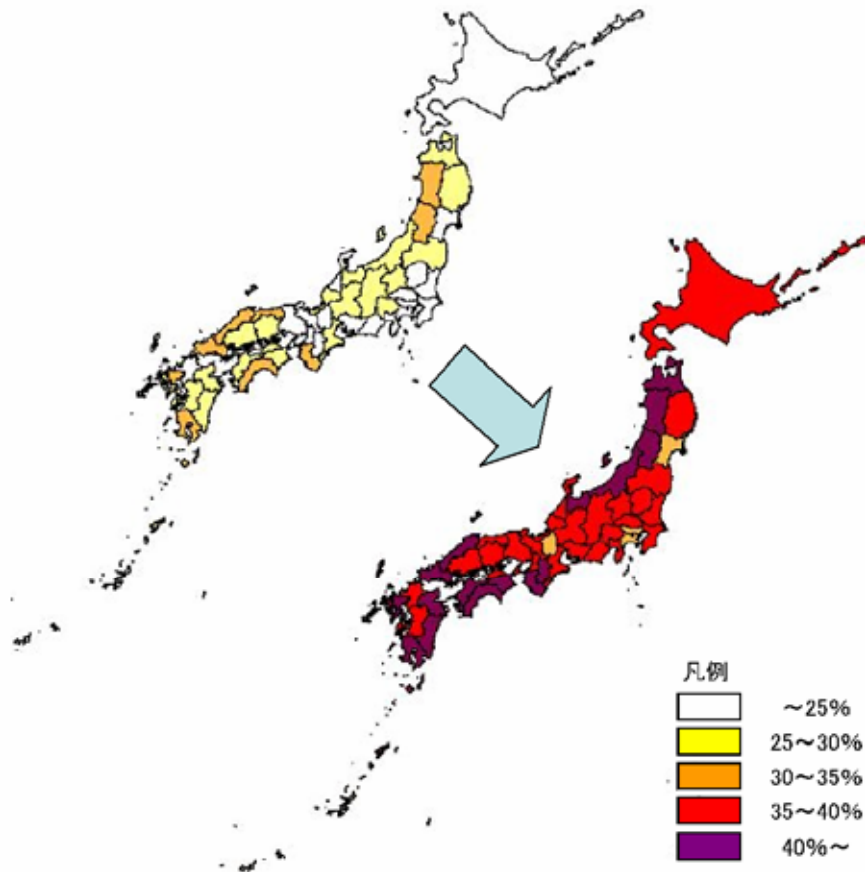
(注2)推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計の総人口に、合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

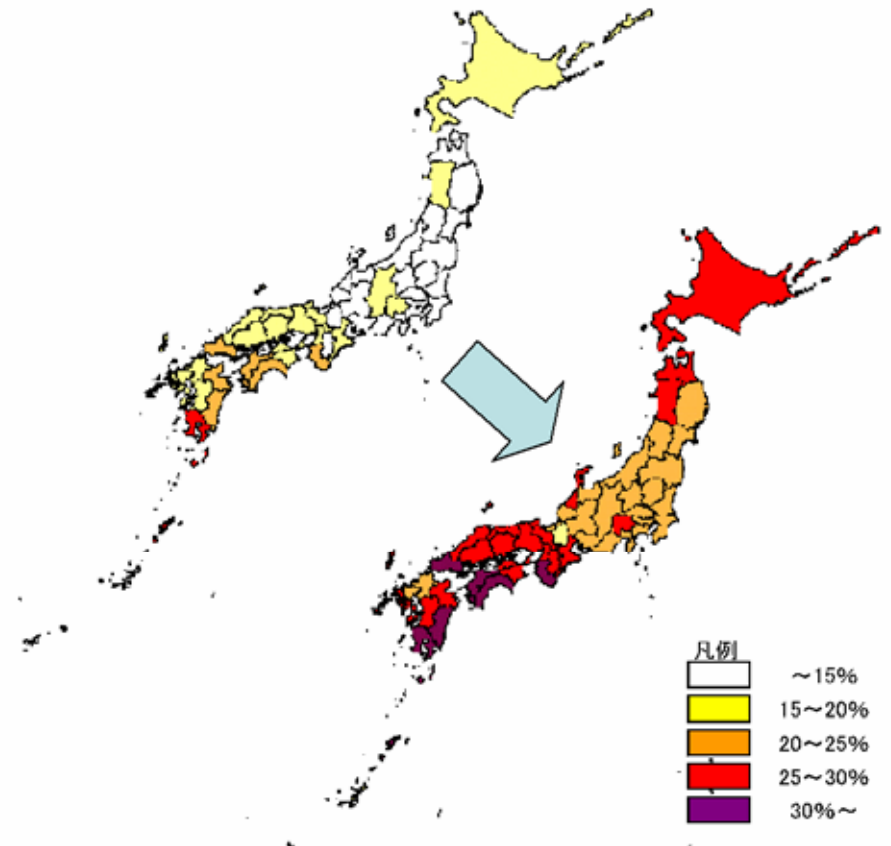
2.人口(都道府県別 高齢世帯率)

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の一般世帯に占める割合は、2000年には23.8%であるのが、2020年には36.7%に上昇することが予測されている。特に、高齢単独・夫婦のみの世帯の割合は、2000年には14.7%であるが、2020年には25.2%になることが予測されている。

一般世帯総数に占める高齢世帯割合の推移(2000年、2020年)



一般世帯総数に占める高齢単独・夫婦のみ世帯割合の推移(2000年、2020年)

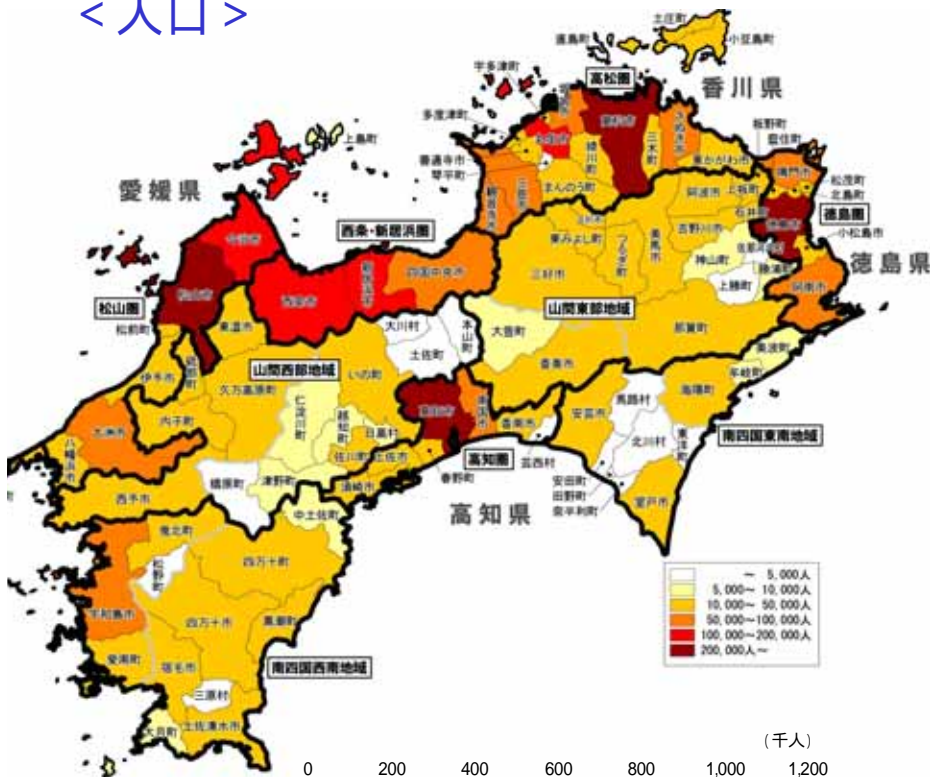


(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)上記推計の起点となる基準世帯数は、2000年国勢調査における世帯数。

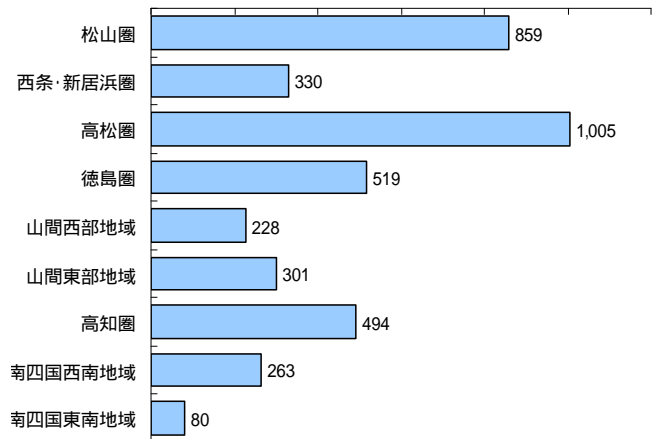
2. 人口(市町村別人口・高齢化率)

<人口>



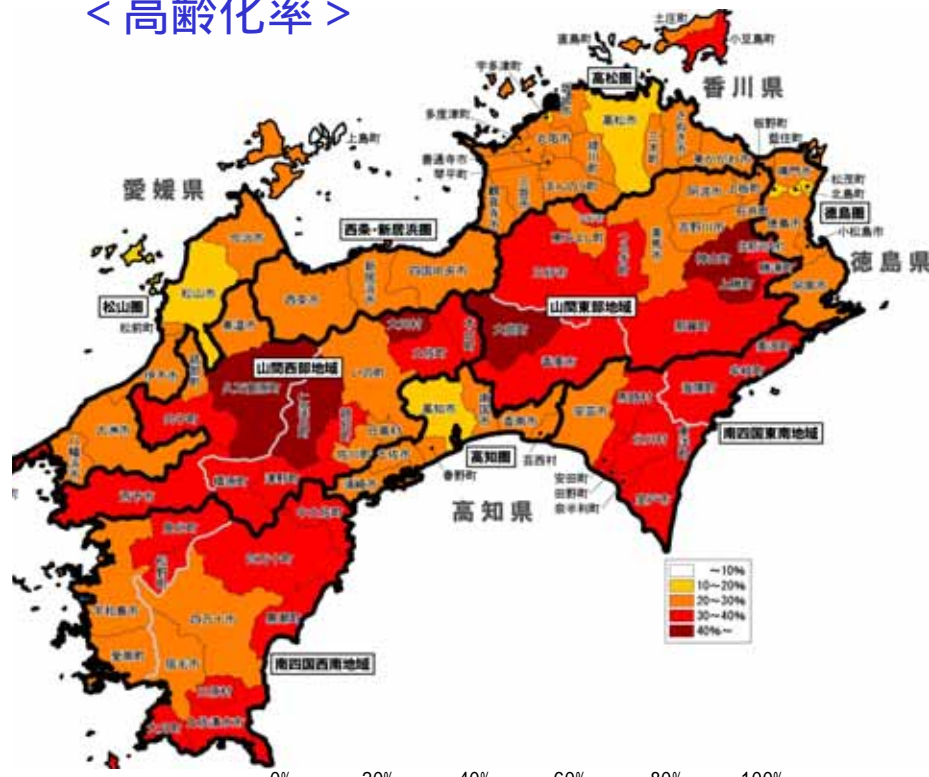
(千人)

0 200 400 600 800 1,000 1,200

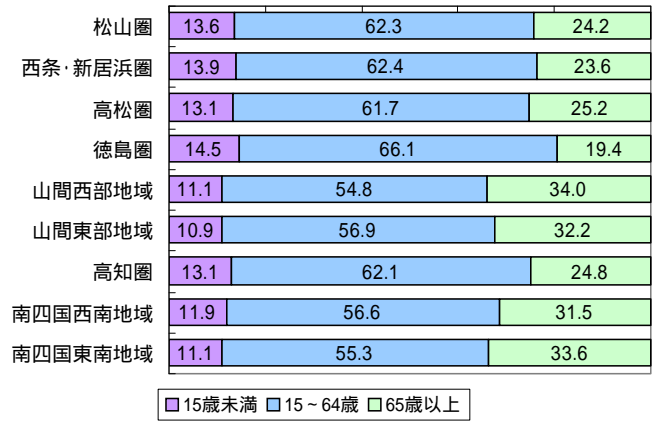


資料) 国勢調査(平成17年)

<高齢化率>



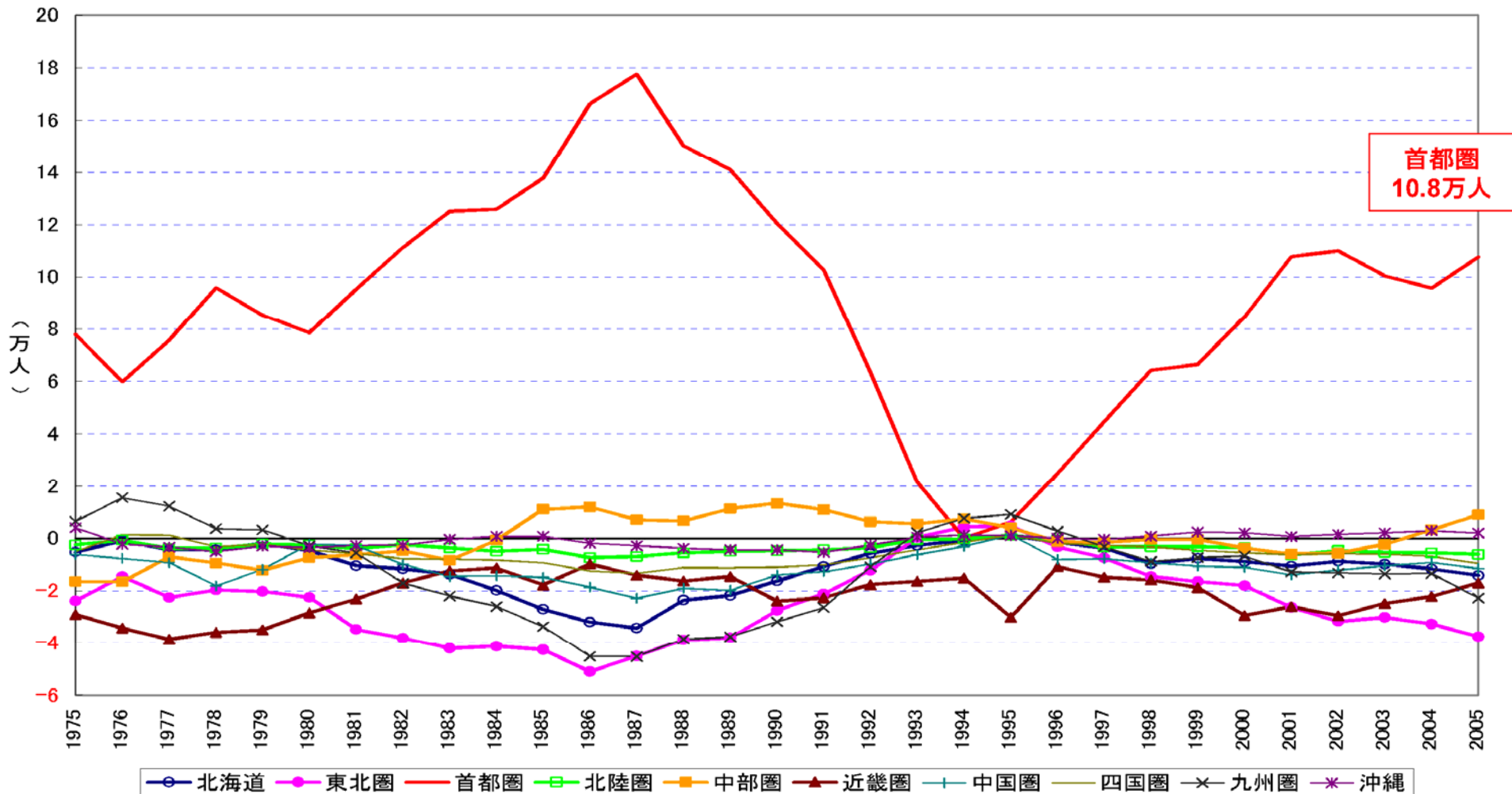
0% 20% 40% 60% 80% 100%



15歳未満 15~64歳 65歳以上

資料) 国勢調査(平成17年)

2.人口(圏域別転入[転出]超過数の状況)



(出典)総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、国土交通省国土計画局作成。

(注)各圏域の構成は以下のとおり。

東北圏...青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 首都圏...茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸圏...富山県、石川県、福井県 中部圏...長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 近畿圏...滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国圏...鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国圏...徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏...福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

3. 四国の自然環境

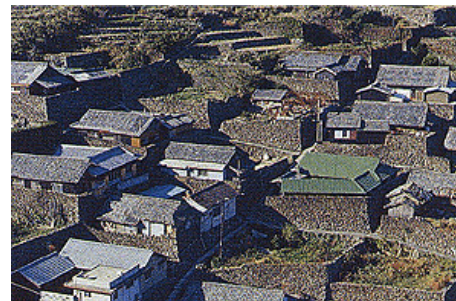
- ・美しい自然（日本の原風景）と、農山漁村など人々の営みの存在
- ・中山間地域や島嶼部の集落における美しい景観が存在し、日本の原風景が残されている。



石鎚山(愛媛県西条市)



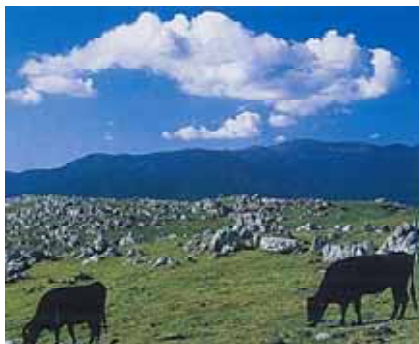
小豆島エンジェルロード
(天使の散歩道)
(香川県土庄町)



防風石垣による集落
(愛媛県愛南町
外泊地区)



だるま夕日(高知県宿毛市)



四国カルスト(愛媛県)

八日市・護国の
まち並み
(愛媛県内子町)



四万十川(高知県)



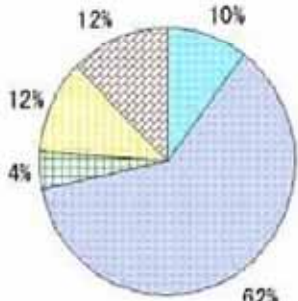
遊子の段畑
(愛媛県宇和島市)

3.四国の自然環境(森林)

四国の森林

- ・四国は75%が森林で占められている。
- ・国有林はその13%の18万ha。
- ・四国の国土面積の約1割が国有林。
- ・国有林は四国山地の奥地脊梁地域に分布。

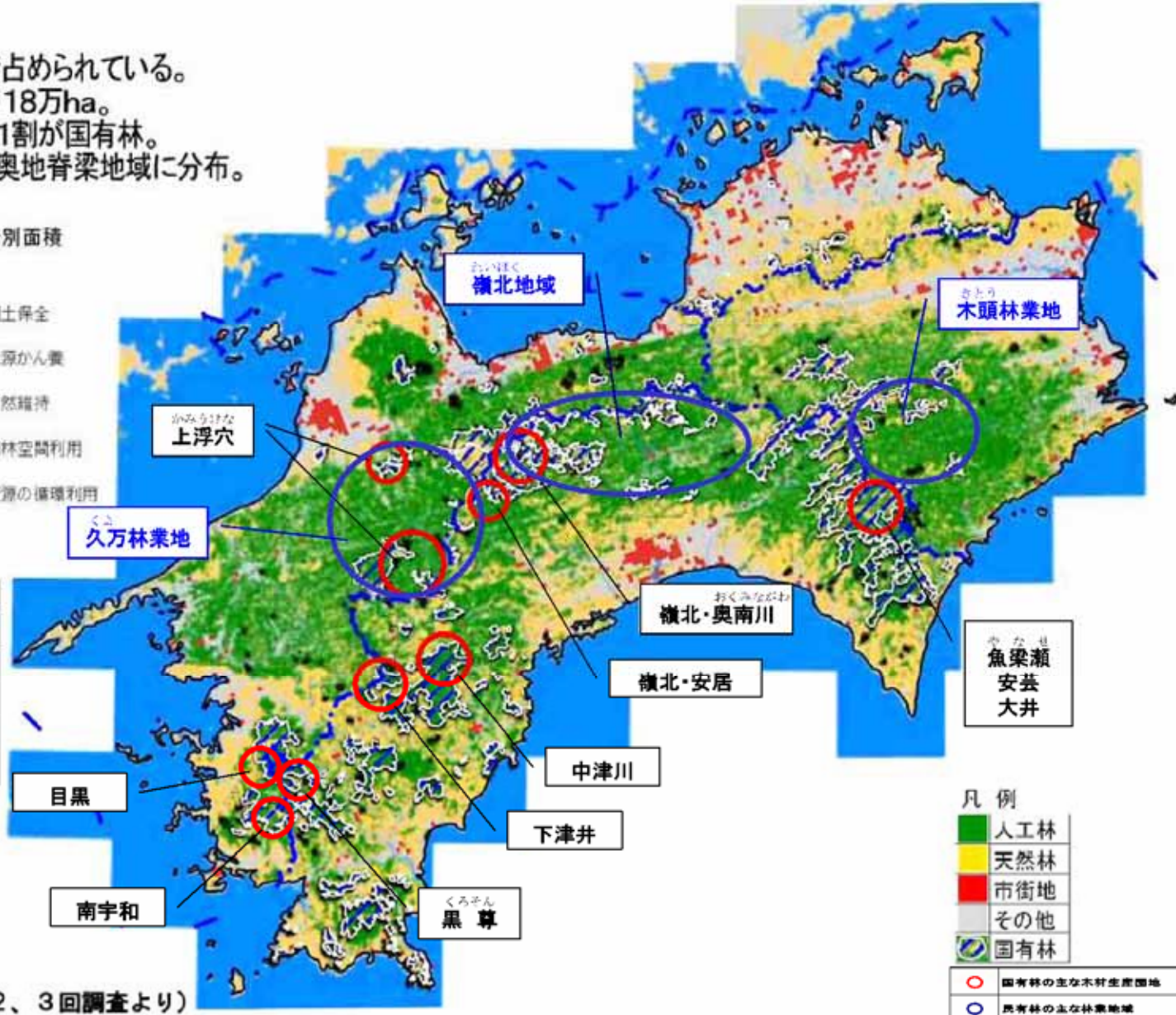
四国の国有林の機能類型区分別面積



- 国土保全
- 水源かん養
- 自然維持
- 森林空間利用
- 資源の循環利用

(単位:千ha)

国土保全	18.8
水源かん養	111.9
自然維持	8.1
森林空間利用	21.2
資源の循環利用	22.6
合計	182.6



- 凡例
- 人工林
 - 天然林
 - 市街地
 - その他
 - 国有林

- 国有林の主な木材生産地
- 民有林の主な林業地域

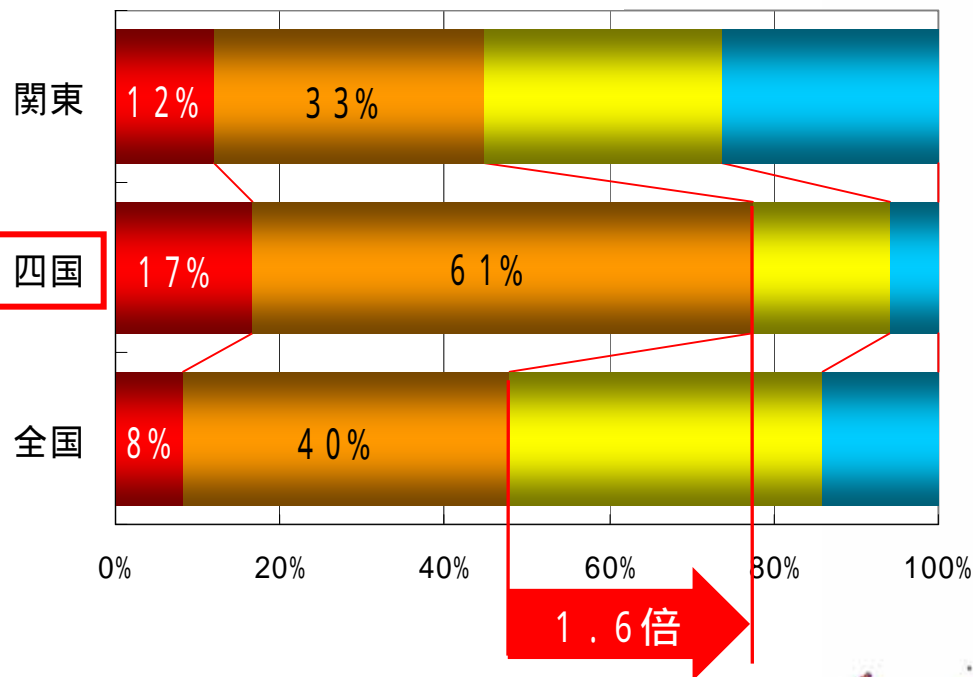
(環境庁現存植生図 第2、3回調査より)

3.四国の自然環境(災害の現状)

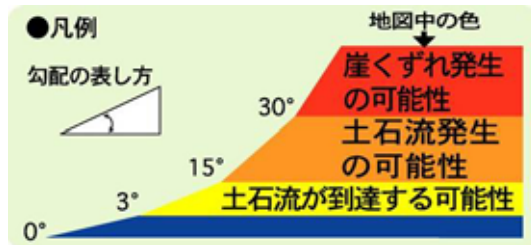
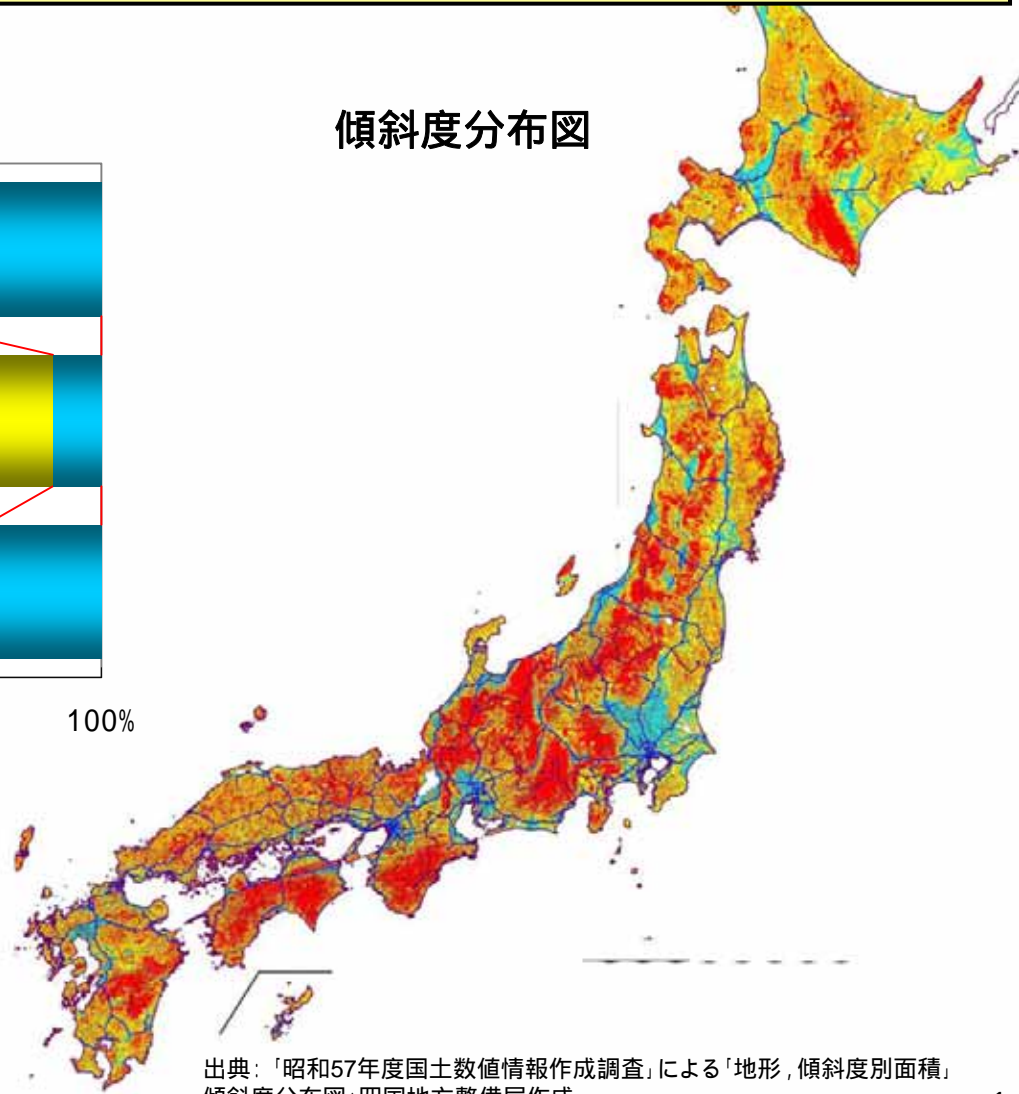
災害に対する懸念 ~ 土石流・崖崩れの発生可能性のある急傾斜地が約8割 ~

- ・面積は全国平均の1.6倍
- ・土石流が到達する可能性のある地域を含めると、9割以上

傾斜度別 面積割合



傾斜度分布図



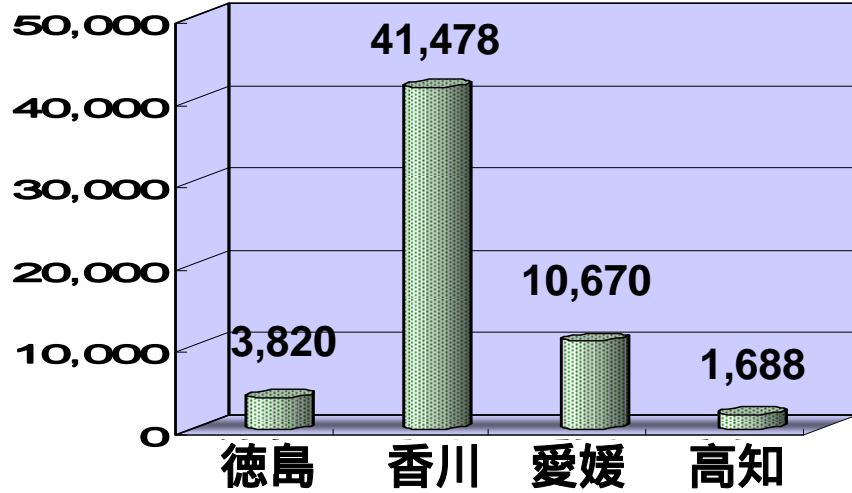
出典:「昭和57年度国土数値情報作成調査」による「地形,傾斜度別面積」
傾斜度分布図:四国地方整備局作成

3. 四国の自然環境(災害の現状)

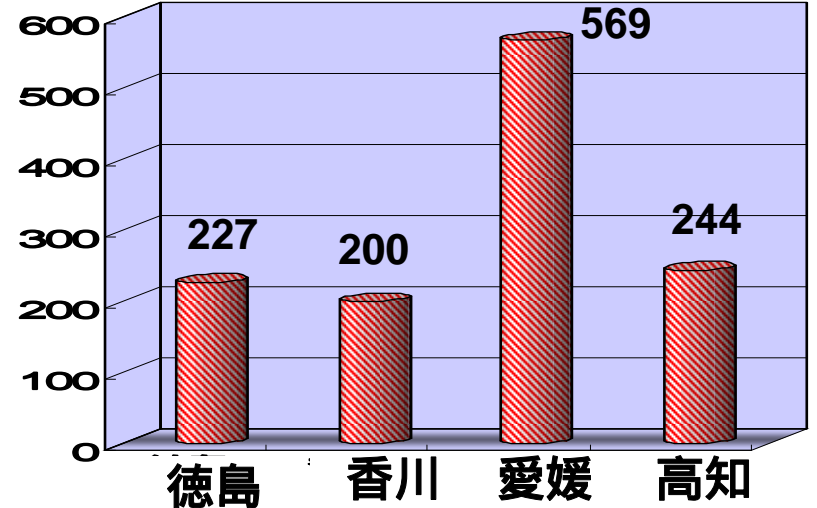
- ・ 災害や環境に対する懸念
- ・ 台風や集中豪雨などによる洪水

平成16年：豪雨災害での事例

延べ約5万8千棟が浸水



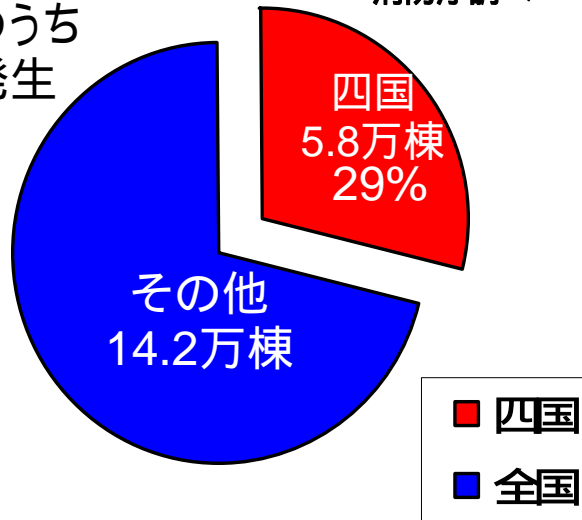
約1,240億円の水害被害額



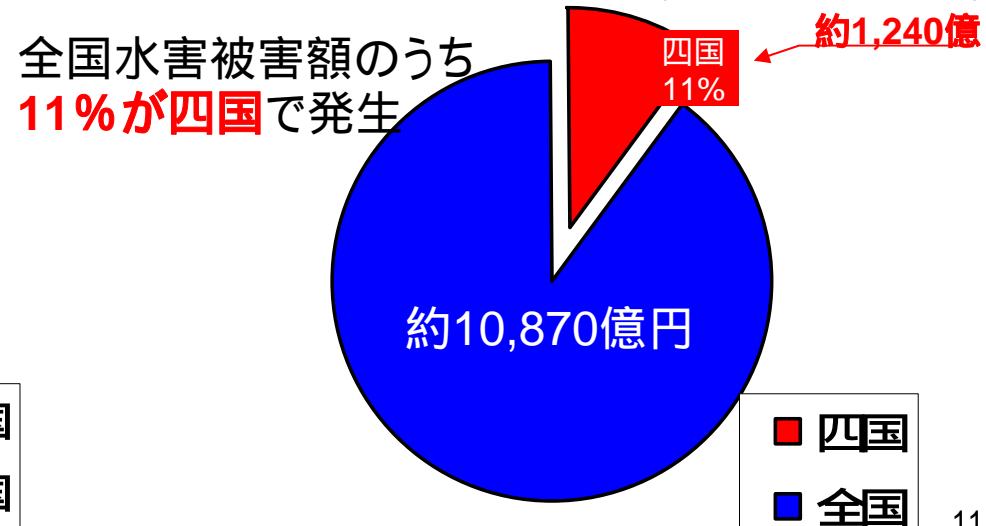
* 消防庁調べ

* 各県調べ(2005年7月5日現在集計値)

全国浸水戸数のうち
29%が四国で発生



全国水害被害額のうち
11%が四国で発生

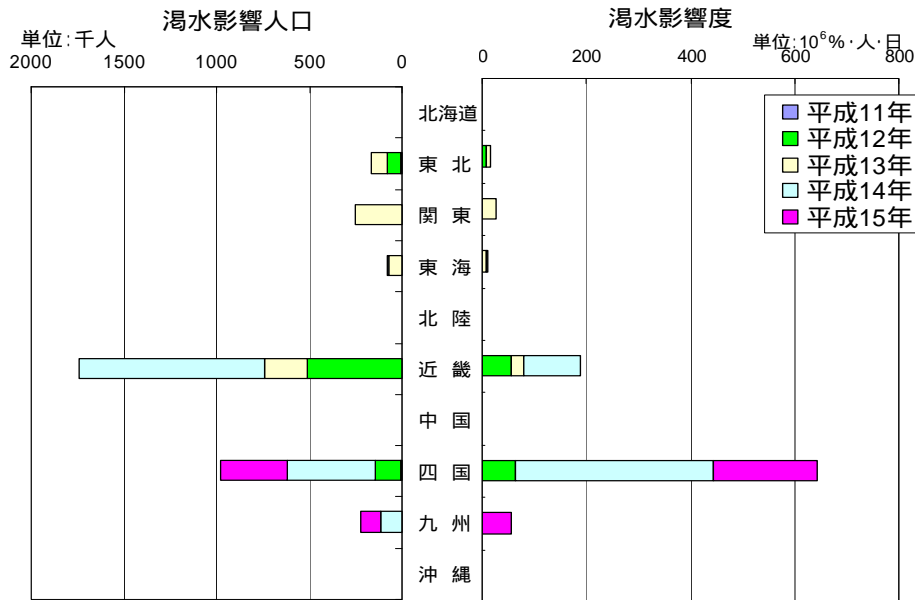


3.四国の自然環境(湧水の現状)

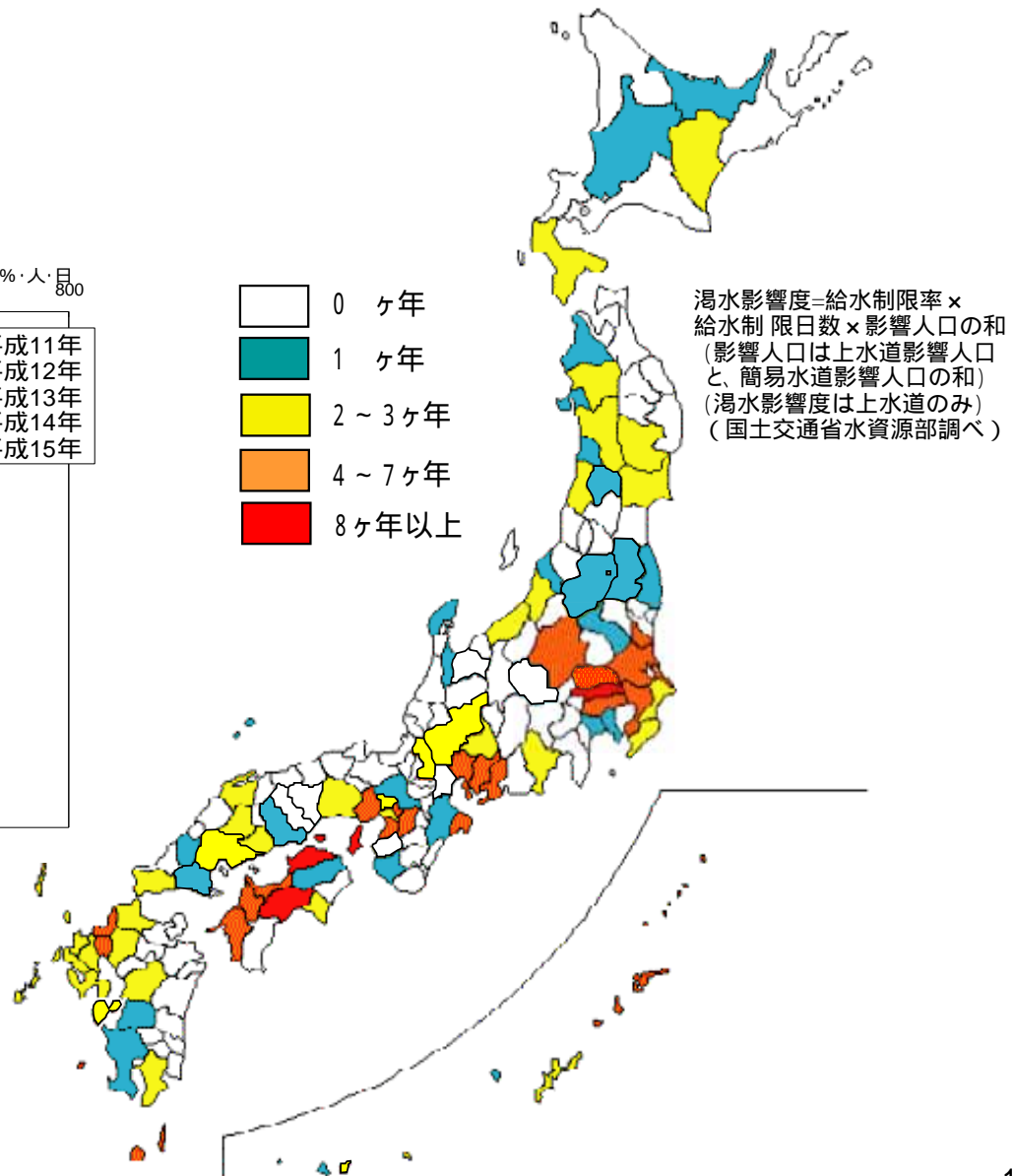
災害に対する懸念 ~ 瀬戸内海側の頻発する湧水 ~

< 湧水被害 >

過去5年の被害状況



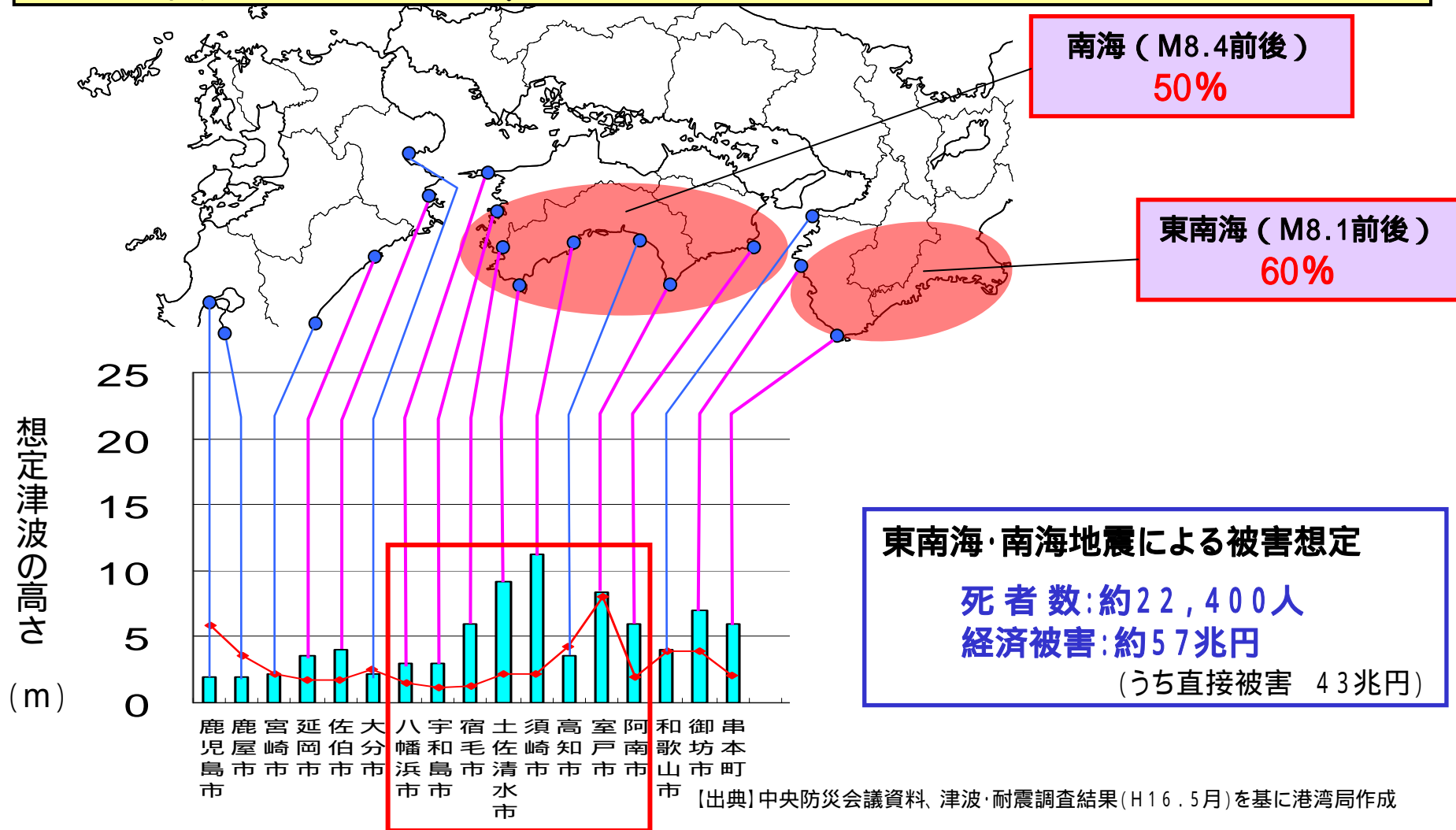
最近20年で湧水の発生した状況



3. 四国の自然環境(地震に対する不安)

災害に対する懸念 ~ 東南海、南海地震に対する不安 ~

- ・今後30年以内に南海地震が発生する確率は50%
- ・東南海・南海地震に伴い、太平洋沿岸において、3m~11m程度の高さの津波の来襲が想定されている。

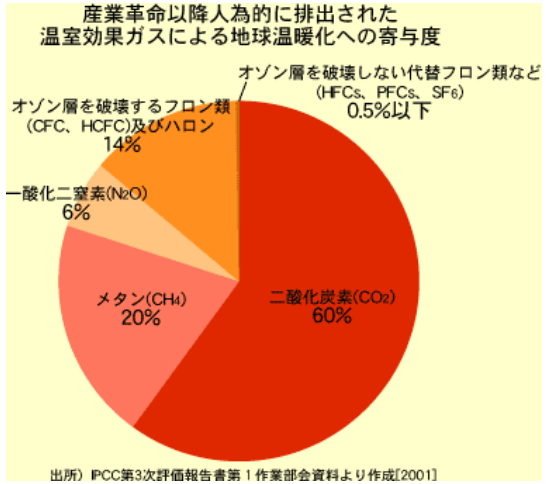


3.四国の自然環境(環境)

環境に対する懸念

地球温暖化、瀬戸内海等の環境に対する懸念
・地球温暖化、瀬戸内海、海ゴミ等の問題が顕著化

地球温暖化への原因は二酸化炭素によるものが、60%

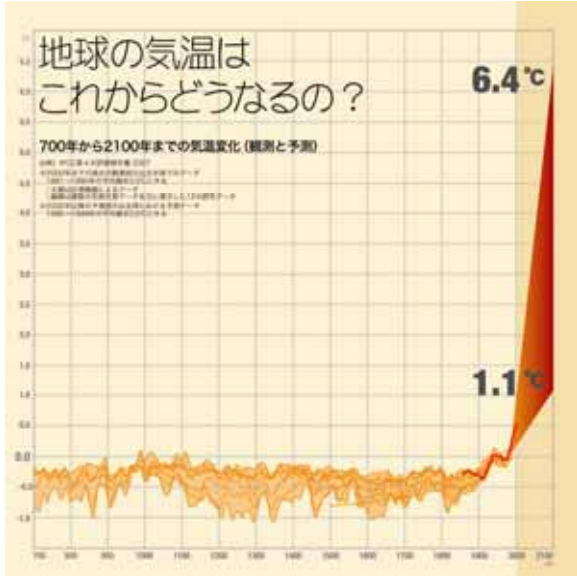


海上に浮遊するゴミ



海岸に打上げられたゴミ

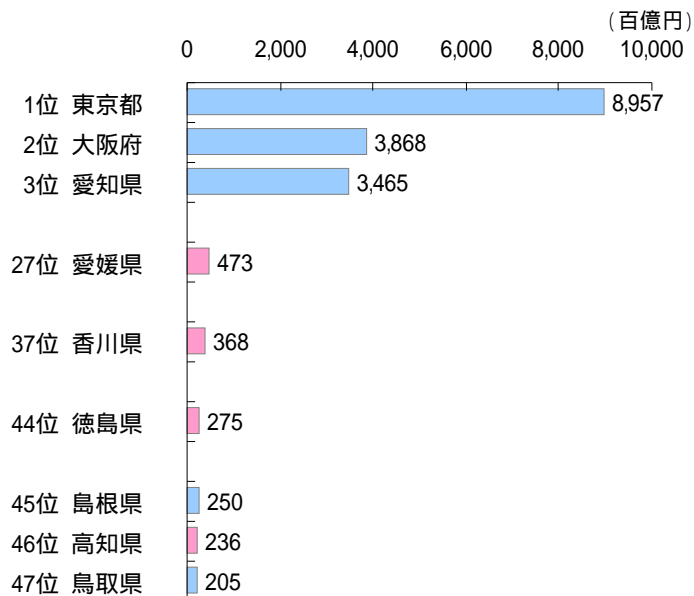
2000年以降の予測部分は1980~1999年の平均を0.0°Cとしたもの



4. 経済・産業 (県内総生産額)

- ・ 県内総生産額を都道府県別で比較すると、四国では27位の愛媛県が最も上位で、香川県が34位、徳島県が44位、高知県が46位と下位にある。
- ・ 人口一人あたりでは、香川県が20位、徳島県が27位、愛媛県が37位、高知県が43位と、中～下位にある。

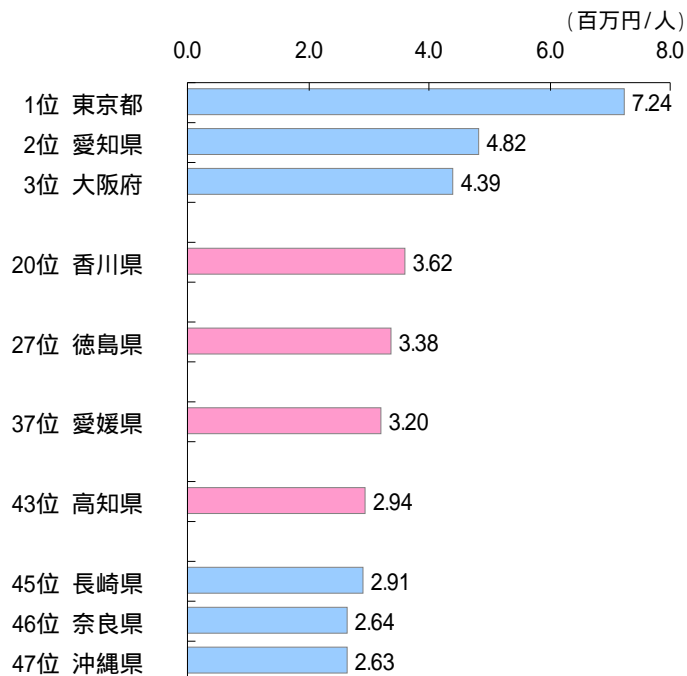
< 県内総生産額 >



単位: 百億円

徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計	全国
275	368	473	236	1,352	50,841

< 人口当たり県内総生産額 >



単位: 百万円/人

徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計	全国
3.38	3.62	3.20	2.94	3.29	3.98

出典) 平成16年度県民経済計算年報

4. 経済・産業 (産業別の県内総生産額)

- ・産業別の県内総生産額を都道府県別で比較すると、四国4県の位置は総じて、中～下位に位置している。
- ・全国的に優位な産業としては、林業は高知県が全国7位、愛媛県が11位、水産業は高知県が全国10位、愛媛県が12位となっている。

< 産業別の県内総生産額 >

単位: 百万円

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国計	全国値
		全国順位		全国順位		全国順位		全国順位		
農業	54,119	34	44,466	38	85,699	21	62,464	30	246,748	4,939,528
林業	5,704	29	7,293	24	13,707	11	17,827	7	44,531	440,726
水産業	8,284	32	12,160	24	24,919	12	26,249	10	71,612	859,282
鉱業	1,808	46	7,783	28	9,591	24	4,765	38	23,947	612,207
製造業	752,021	36	768,186	34	1,084,104	27	243,815	46	2,848,126	106,172,365
建設業	174,005	44	173,329	45	346,114	24	137,663	47	831,111	29,396,045
電気・ガス・水道業	152,674	29	85,328	44	188,442	23	60,787	47	487,231	14,054,004
卸売・小売業	222,116	46	604,386	23	463,793	32	244,600	45	1,534,895	70,173,641
金融・保険業	192,540	38	214,097	33	279,186	24	137,622	44	823,445	33,763,900
不動産業	351,898	42	444,720	36	416,368	37	286,037	45	1,499,023	64,847,813
運輸・通信業	159,212	45	274,814	34	395,023	24	175,290	43	1,004,339	35,916,937
サービス業	512,415	46	767,126	37	982,366	28	581,824	44	2,843,731	110,500,809

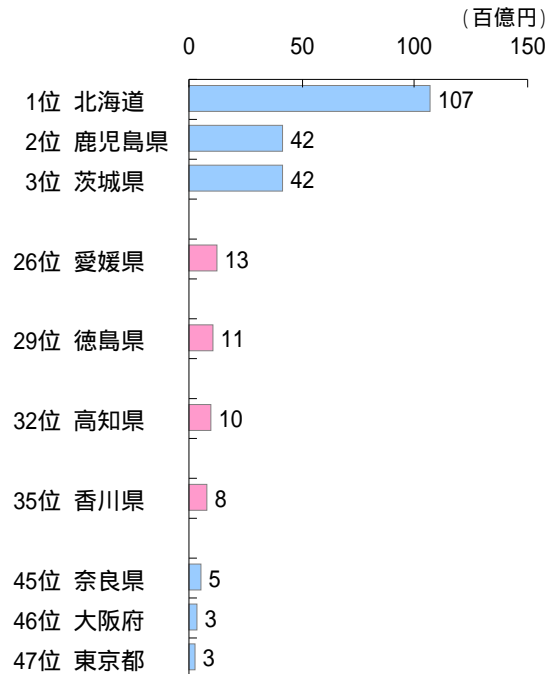
出典) 平成16年度県民経済計算年報

注) は20位以内 は30位以内 は40位以降

4. 経済・産業 (農業; 産出額)

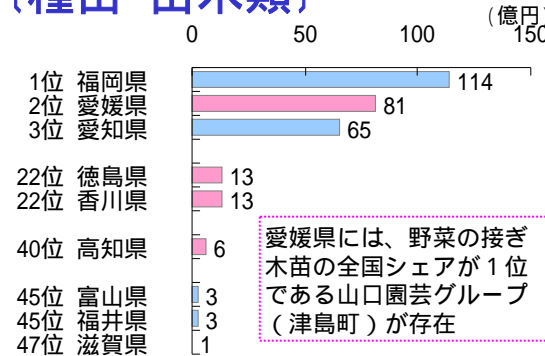
- ・ 農業産出額は、愛媛県26位、徳島県29位、高知県32位、香川県35位と、全国的には中位にある。
- ・ 品目別で全国における順位を見ると、愛媛県が種苗・苗木類で2位、果実で6位、徳島県がプロイラーで6位、いも類で7位となっている。

< 農業産出額 >

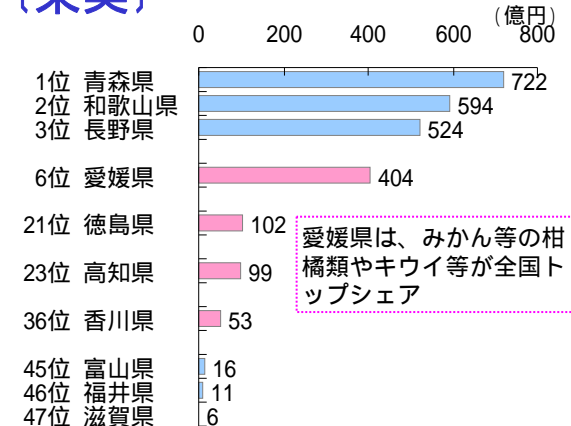


< 品目別農業産出額 (四国が上位になっている品目) >

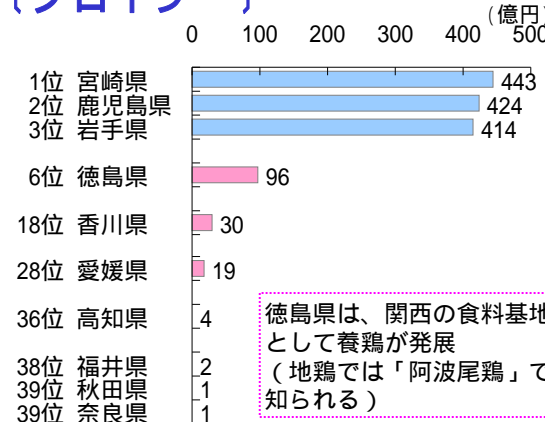
(種苗・苗木類)



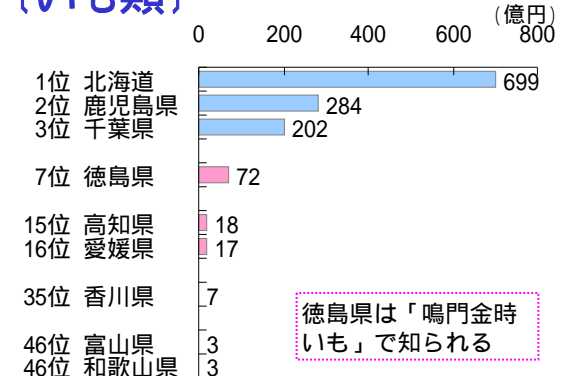
(果実)



(プロイラー)



(いも類)

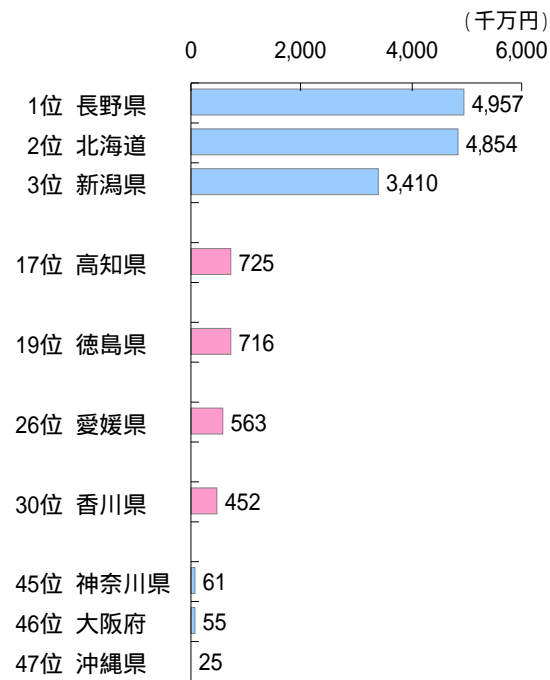


秘匿データを除く
出典) 平成17年生産農業所得統計

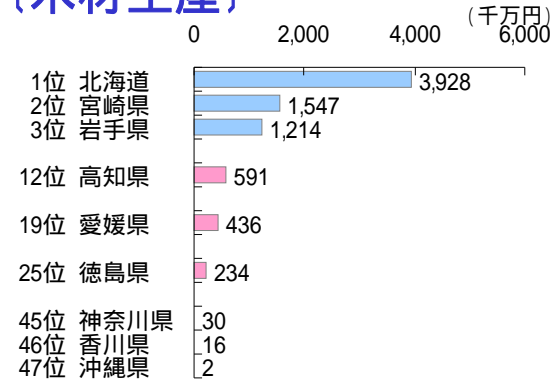
4. 経済・産業 (林業; 産出額)

- ・ 林業産出額は、長野県や北海道等と比較して小さい額ではあるが、高知県17位、徳島県19位と全国の比較的上位にある。(愛媛県26位、香川県30位)
- ・ 部門別に見ると、木材生産では高知県が12位、愛媛県が19位、薪炭生産では高知県が6位、栽培きのご類では徳島県10位、香川県12位となっている。

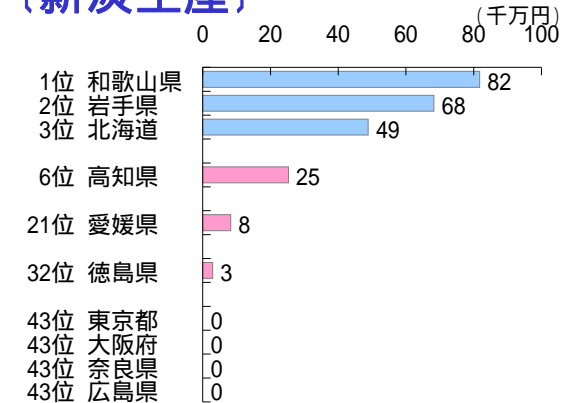
< 林業産出額 > (合計)



(木材生産)

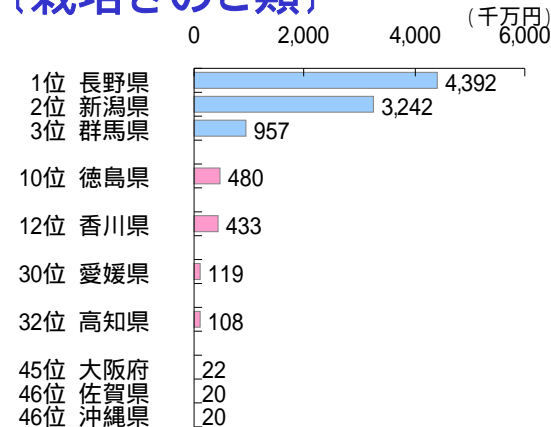


(薪炭生産)



(香川県は秘匿)

(栽培きのご類)



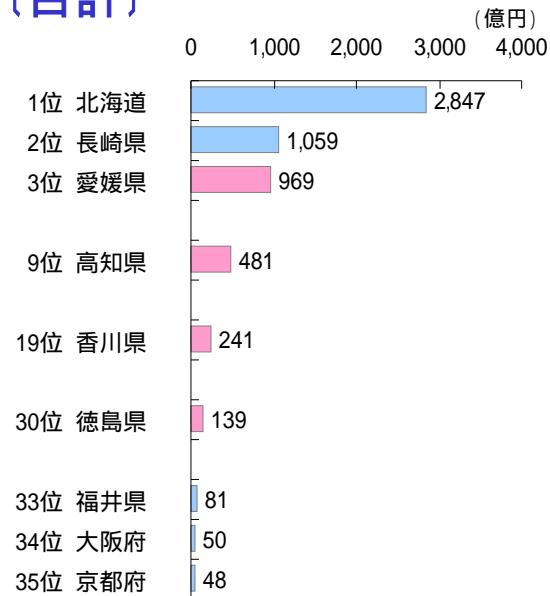
出典) 平成17年林業産出額
秘匿データを除く

4. 経済・産業(漁業; 産出額)

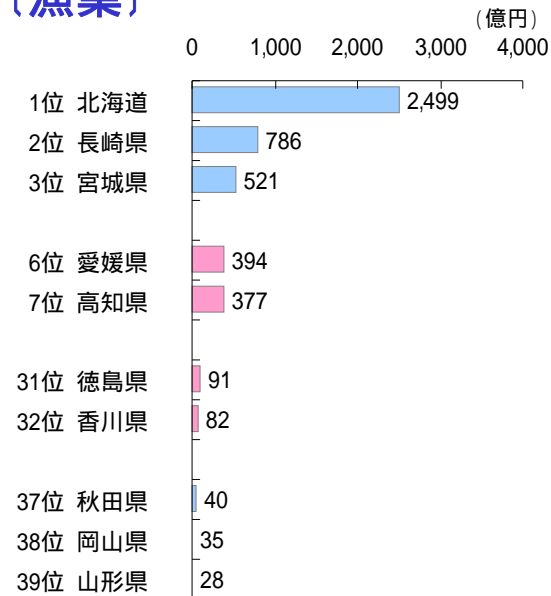
- ・海面漁業産出額は、1位の北海道からは水を開けられているが、愛媛県3位、高知県9位と全国の上位にある。(香川県20位、徳島県30位)
- ・漁業では、愛媛県が6位、高知県が7位となっている。
- ・また、養殖業では、愛媛県1位、香川県10位、高知県15位、徳島県22位と総じて高い順位となっている。

< 海面漁業・養殖業生産額 >

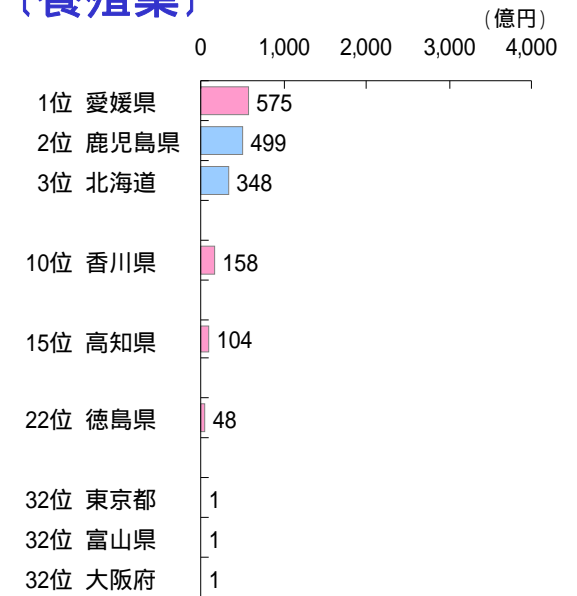
[合計]



[漁業]



[養殖業]



秘匿データを除く

出典) 平成17年漁業・養殖業生産統計年報

4. 経済・産業 (製造業; 製造品出荷額等の業種別構成比)

製造業については、全国と比較して紙関係・化学工業のシェアが高い

その他
(四国の出荷額構成比が
上位11以下の品目の計)

飲料・たばこ・飼料製造業

輸送用機械器具製造業

電子部品・デバイス製造業

非鉄金属製造業

電気機械器具製造業

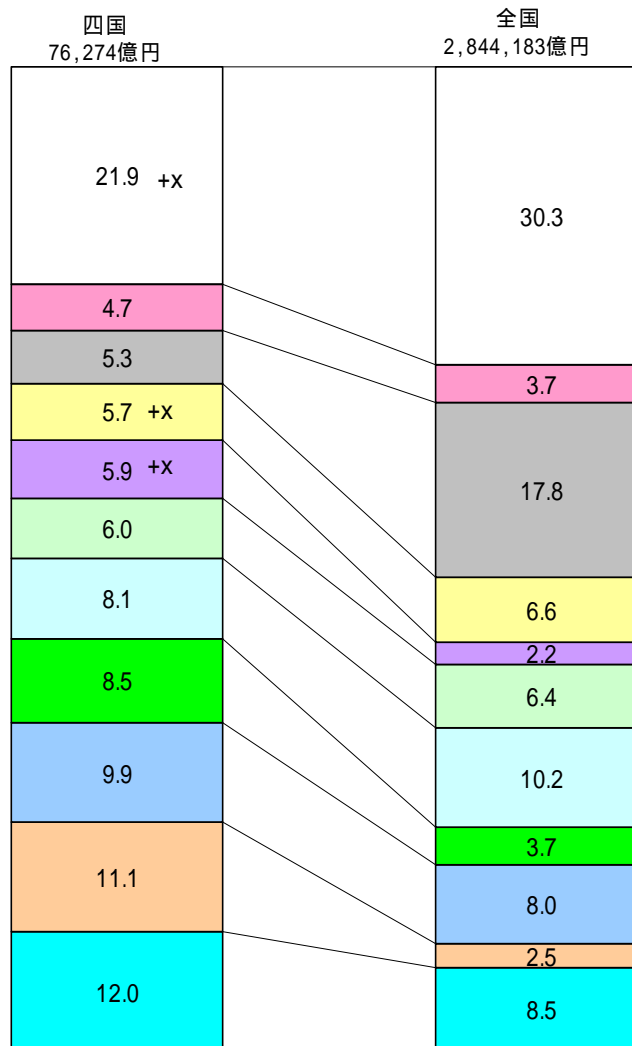
一般機械器具製造業

石油製品・石炭製品製造業

食料品製造業

パルプ・紙・紙加工品製造業

化学工業



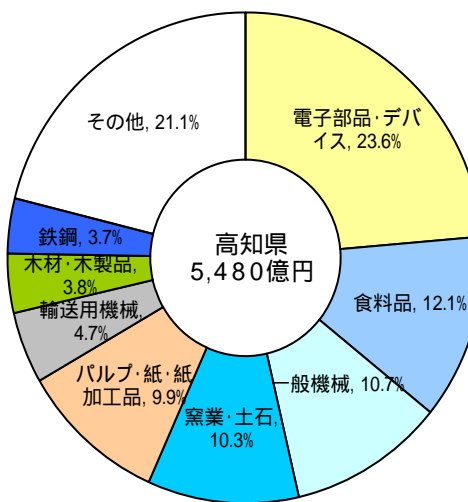
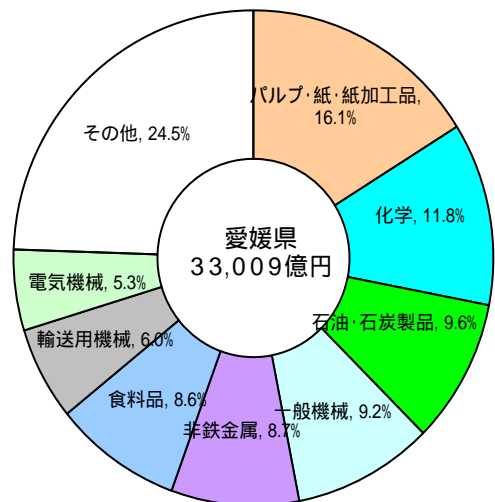
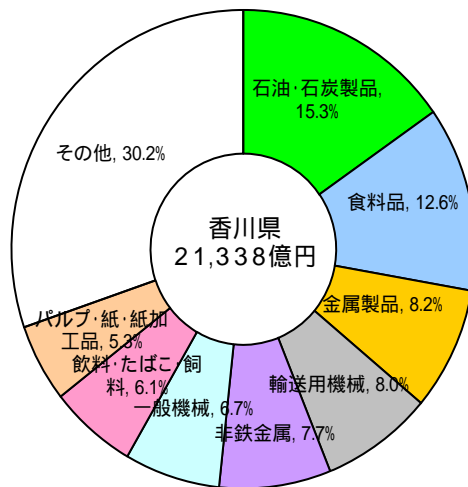
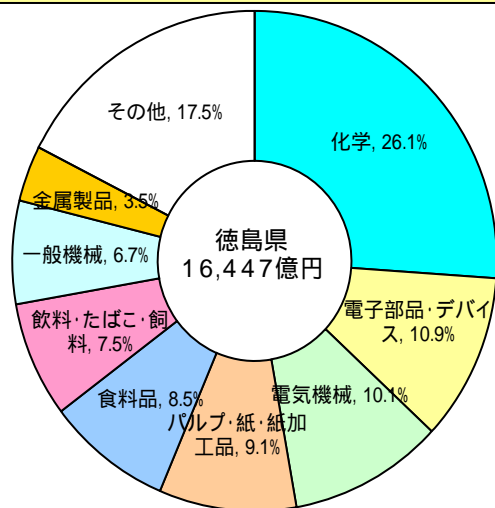
単位: %

(資料) 経済産業省平成16年工業統計表

(注) 従業者4人以上の事業所、xは秘匿を示す

4. 経済・産業 (製造業; 県別の製造品出荷額等の業種別構成比)

県別に見ると構成比は異なっており、徳島県では、化学、香川県では石油・石炭製品、愛媛県ではパルプ・紙・紙加工品、高知県では、電子部品・デバイスの割合が高い



(資料) 経済産業省「工業統計表」
(注) 従業者4人以上の事業所

4.経済・産業(製造業;製造品出荷額等)

- 品目別で全国における製造品出荷額等の順位を見ると、愛媛県においてパルプ・紙・紙加工品で2位、衣服・その他の繊維製品で7位、非鉄金属で7位となっている。

< 品目別製造品出荷額等 >

単位:百万円

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国計	全国値	全国シェア
		全国順位		全国順位		全国順位		全国順位			
食料品	141,855	38	268,206	29	287,508	23	63,998	46	761,567	22,140,037	3.4%
飲料・たばこ・飼料	85,925	27	20,117	44	52,413	35	17,894	46	176,349	9,645,717	1.8%
繊維工業製品	17,451	22	10,733	30	21,367	20	8,753	33	58,304	1,558,045	3.7%
衣服・その他の繊維製品	12,989	38	24,595	21	54,241	7	5,502	46	97,327	1,568,483	6.2%
木材・木製品	36,804	29	53,846	17	44,292	24	19,667	39	154,609	2,409,209	6.4%
家具・装備品	45,324	19	17,003	31	8,460	38	4,262	45	75,049	2,139,567	3.5%
パルプ・紙・紙加工品	141,872	17	110,101	21	505,232	2	49,535	35	806,740	6,904,945	11.7%
印刷・同関連品	14,534	43	53,183	22	30,665	32	9,391	47	107,773	6,085,341	1.8%
化学工業製品	430,171	21	104,251	35	494,483	17	10,492	44	1,039,397	25,019,436	4.2%
石油製品・石炭製品	1,402	46	374,650	13	326,261	14	1,281	47	703,594	12,959,160	5.4%
プラスチック製品	47,292	35	72,183	30	100,611	25	8,868	46	228,954	10,527,189	2.2%
ゴム製品	10,725	34	12,050	31	5,320	37	-	-	28,095	2,982,122	0.9%
なめし革・同製品・毛皮	386	40	10,022	11	-	-	424	39	10,832	456,819	2.4%
窯業・土石製品	30,903	46	70,093	31	73,312	30	61,582	35	235,890	7,361,797	3.2%
鉄鋼	20,461	38	46,506	32	83,457	27	17,187	42	167,611	15,956,725	1.1%
非鉄金属	191	47	205,555	12	343,519	7	3,266	43	552,531	6,477,493	8.5%
金属製品	60,139	37	156,706	23	71,192	33	12,195	47	300,232	11,960,055	2.5%
一般機械器具	114,054	38	144,696	36	265,007	29	52,538	44	576,295	29,844,578	1.9%
電気機械器具	161,061	29	100,342	33	161,921	28	8,336	46	431,660	18,293,976	2.4%
情報通信機械器具	1,759	43	2,066	42	44,035	31	197	46	48,057	11,492,129	0.4%
電子部品・デバイス	145,612	38	32,030	45	102,214	42	111,428	41	391,284	17,475,860	2.2%
輸送用機械器具	12,392	44	179,879	27	220,617	24	28,670	41	441,558	52,036,635	0.8%
精密機械器具	3,184	42	6,037	38	1,300	45	10,039	33	20,560	3,675,385	0.6%
その他の製品	15,018	34	16,421	33	11,817	40	12,286	38	55,542	4,196,131	1.3%
合計	1,551,504	38	2,091,271	34	3,309,242	27	517,792	46	7,469,809	-	-

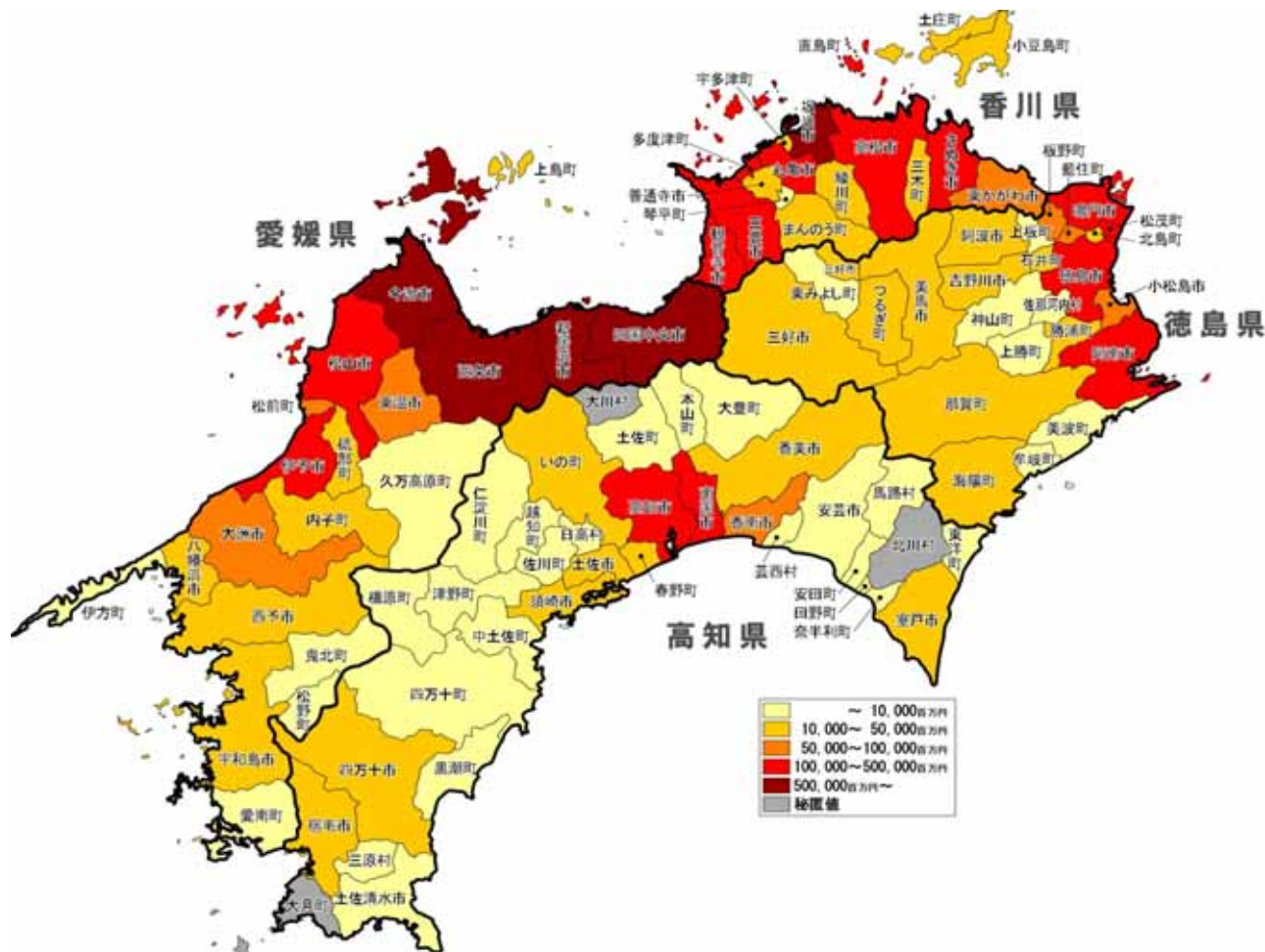
出典)平成17年工業統計表

注) は全国10位以内

4. 経済・産業 (製造業; 製造品出荷額等)

・市町村別の製造品出荷額等を見ると、今治市、西条市、四国中央市、新居浜市、坂出市等瀬戸内の都市において大きくなっている。

< 市町村別製造品出荷額等 >



出典) 平成17年工業統計表

4. 経済・産業 (四国が誇る日本一・世界一企業・事業所)

・四国においては、日本及び世界でトップシェアを誇る企業・事業所が多数存在。

< 四国が誇る日本一・世界一企業・事業所 >

	日本一	世界一
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・阿波製紙(株) 自動車用濾紙の生産 ・(株)大塚製薬工場 輸液製品の生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・日亜化学工業 LED、蛍光体の生産 ・(株)河野メリクロン シンビジウムの種苗の生産
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)加ト吉 冷凍食品(フライ、麺類など)の生産 ・(株)タダノ 建設用クレーン、車両搭載型クレーンの生産 ・南海プライウッド(株) 住宅用ラミネート(プリント)天井板の生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・東洋炭素(株)詫間事業所 等方性高密度黒鉛の生産 ・日プラ(株) 水族館用大型アクリルパネルの生産 ・西原金属工業(株) 水晶ディスプレイセラミックパッケージ用封着シールの生産 光ビックアップ用半導体レーザー向けガラス端子用パーツ生産
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ・大王製紙(株)三島工場 単一工場での紙・板紙の生産 ・ユニ・チャーム(株) 紙おむつ・生理用品の販売 ・住友金属鉱山(株)愛媛工場 金の生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラレ西条(株) 液晶偏光用ビニロンフィルムの生産 ・ハリソン東芝ライティング(株) 液晶バックライト用冷陰極放電灯、ウエッジベースランプの生産 ・住友化学工業(株)愛媛工場 高純度アルミナ、半導体封止材用エポキシ樹脂の生産 ・帝人化成(株)松山工場 DVD用ポリカーボネート樹脂の生産 ・東レ(株)愛媛工場 高性能炭素繊維の生産
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・兼松エンジニアリング(株) 強力吸引作業車の生産 ・日鉄鉱業(株)鳥形山鉱業所 石灰石の生産量 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知カシオ(株) デジタルカメラ用TFT液晶モニターの生産 ・ニッポン高度紙工業(株) 電解コンデンサ用セパレータの生産

4. 経済・産業 (四国が誇る日本一・世界一企業・事業所)

< 四国が誇る 日本一・世界一企業・事業所 >

- 1 新井産業株式会社
- 2 株式会社いうら
- 3 株式会社イトウ
- 4 株式会社宇高
- 5 有限会社エーステクノ
- 6 エスアイ精工株式会社
- 7 株式会社えひめ飲料
- 8 株式会社カネコ
- 9 神村鉄工株式会社
- 10 川之江造機株式会社
- 11 クラレ西条株式会社
- 12 株式会社カン・マツウラ・レーシングサービス
- 13 合鹿製紙有限会社
- 14 大王製紙株式会社三島工場
- 15 株式会社田窪工業所
- 16 タケチ工業ゴム株式会社
- 17 株式会社天神産紙工業
- 18 株式会社トキワ工業
- 19 日本食研株式会社
- 20 ハリソン東芝ライティング株式会社
- 21 福助工業株式会社
- 22 松下寿電子工業株式会社
- 23 丸三産業株式会社
- 24 三浦工業株式会社
- 25 ヤマキ株式会社
- 26 株式会社山口園芸
- 27 ユニ・チャーム株式会社
- 28 米山工業株式会社
- 29 株式会社ヨンキュウ
- 30 住友イトソハ株式会社愛媛事務所

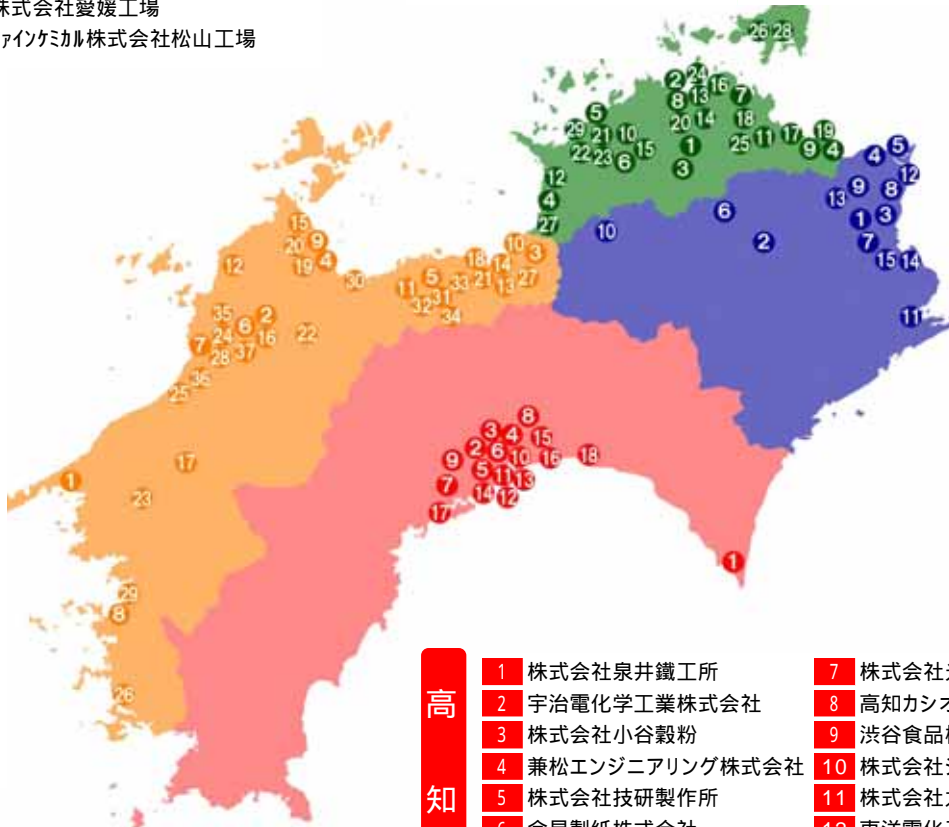
- 31 住友化学工業株式会社愛媛工場
- 32 住友金属鉱山株式会社東予工場
- 33 住友重機械工業株式会社新居浜製造所
- 34 住友製薬株式会社愛媛工場
- 35 帝人化成株式会社松山工場
- 36 東レ株式会社愛媛工場
- 37 東レファインケミカル株式会社松山工場

香 川

- 1 石丸製麺株式会社
- 2 泉鋼業株式会社
- 3 稲井電子工業株式会社
- 4 株式会社オオジー
- 5 株式会社加ト吉
- 6 カンプラ工業株式会社
- 7 三協エンジニアリング株式会社
- 8 讃陽食品株式会社
- 9 四国化工株式会社
- 10 四国化成工業株式会社

- 11 四国電線株式会社
- 12 株式会社七宝
- 13 株式会社タダノ
- 14 ナベプロセス株式会社
- 15 株式会社南海
- 16 南海プライウッド株式会社
- 17 日生化学株式会社
- 18 日プラ株式会社
- 19 有限会社ハガタ屋
- 20 株式会社ヒューテック

- 21 株式会社伏見製薬所
- 22 株式会社丸善
- 23 松浦産業株式会社
- 24 株式会社宮脇書店宮脇カルチャースペース
- 25 株式会社レガン
- 26 かどや製油株式会社小豆島工場
- 27 東洋炭素株式会社
- 27 諺問事業所・大野原技術開発センター
- 28 西原金属工業株式会社小豆島工場・金型工場
- 29 三菱電機株式会社受配電システム事業所



徳 島

- 1 株式会社アイビー
- 2 阿波スピンドル株式会社
- 3 阿波製紙株式会社
- 4 馬居化成工業株式会社
- 5 株式会社大塚製薬工場
- 6 株式会社河野メリクロン
- 7 株式会社北谷
- 8 共栄造機株式会社
- 9 四国化工機株式会社
- 10 株式会社セイヤ
- 11 日垂化学工業株式会社
- 12 株式会社マル八物産
- 13 株式会社山本鉄工所
- 14 光洋精工株式会社徳島工場
- 15 日本製紙ケミカル株式会社小松島製造所

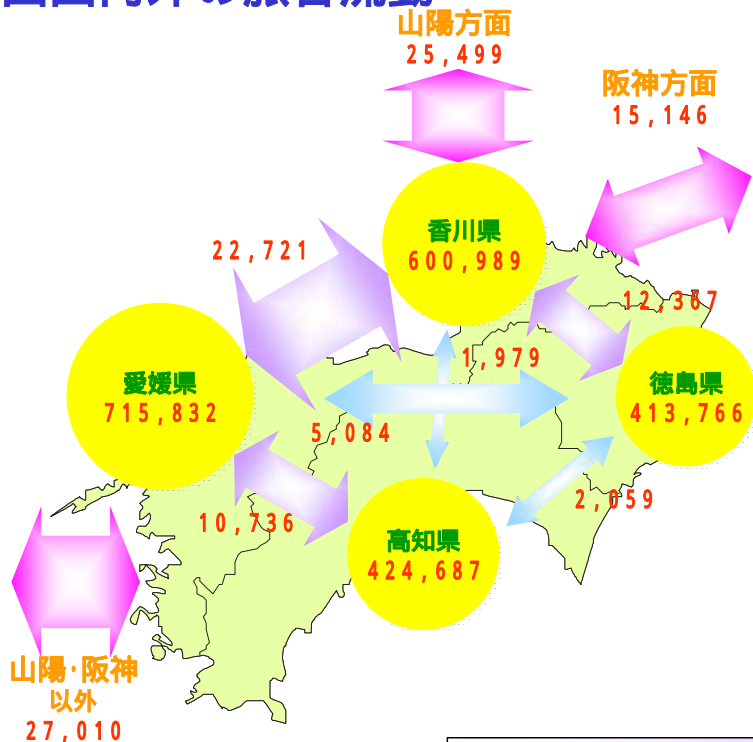
高 知

- 1 株式会社泉井鐵工所
- 2 宇治電化学工業株式会社
- 3 株式会社小谷穀粉
- 4 兼松エンジニアリング株式会社
- 5 株式会社技研製作所
- 6 金星製紙株式会社
- 7 株式会社光栄鉄工所
- 8 高知カシオ株式会社
- 9 渋谷食品株式会社
- 10 株式会社シンテック
- 11 株式会社太陽
- 12 東洋電化工業株式会社
- 13 株式会社中村農園
- 14 ニッポン高度紙工業株式会社
- 15 ミロク機械株式会社
- 16 株式会社ミロク製作所
- 17 日鉄鉱業株式会社鳥形山鉱業所
- 18 山本貴金属地金株式会社高知工場

4. 産業・経済 (四国内外の旅客・貨物流動)

- ・旅客流動は県内が9割以上を占め、四国内県間よりも四国外流動が多い。
- ・四国内の移動が少ない
- ・貨物流動についても、四国内県間よりも四国外流動が多い。

< 四国内外の旅客流動 >



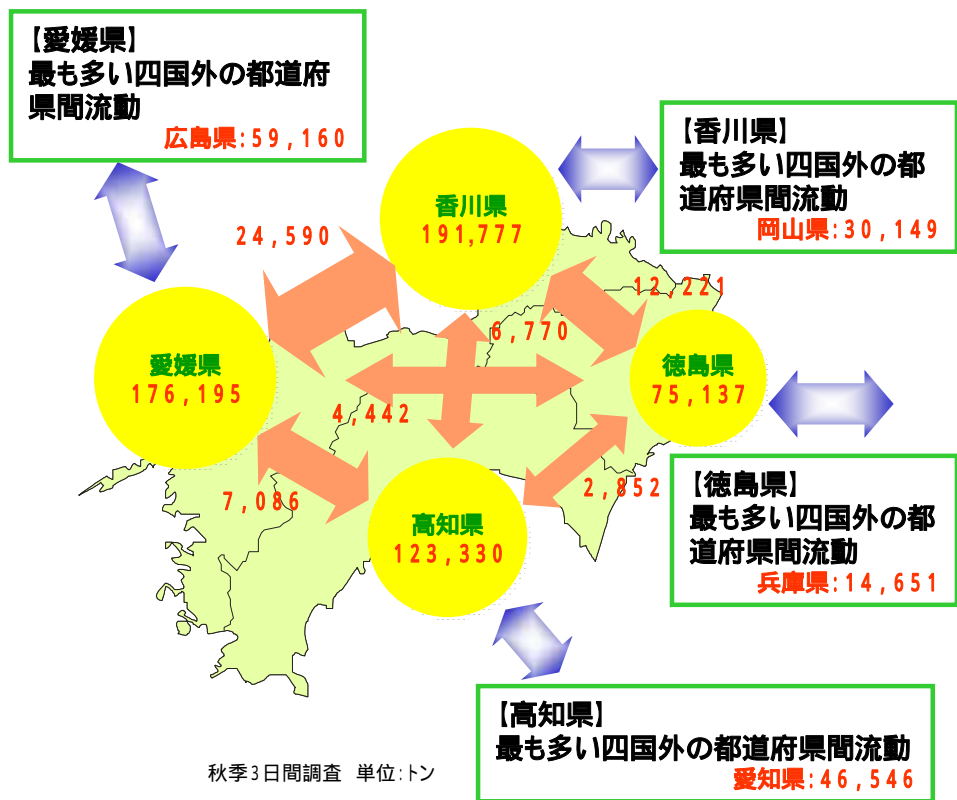
	流動 (千人)	割合 (%)
県内	2,155,273	94.6
四国内県間	54,945	2.4
四国外流動	67,655	3.0
合計	2,277,873	100.0

旅客流動の95%が県内流動
 四国4県相互の県間流動よりも
 四国外との流動の方が大きい
 (3%)

↓

**四国4県は、四国内より
 四国外を向いている**

< 四国内外の貨物流動 >



資料)「旅客地域流動調査(国土交通省/H7~12年度の平均)より作成(単位:千人)

資料)国土交通省 第7回全国貨物純流動調査(物流センサス)(2000年)

4. 経済・産業(地域資源に対する認知度)

- ・豊富な地域資源に対する活用が不十分
- ・四国の地域資源が十分に知られていない。

< 四国内外住民の認知度 >

四国外でもよく知られているもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
讃岐うどん	100	99.2
阿波おどり	100	99.1
四万十川	99.7	97.9
鳴門の渦潮	99.7	96.9
金比羅宮	100	88.1
道後温泉本館	100	86.2

四国外ではあまり知られていないもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
内子の町並み	87.3	30.2
吉野川のラフティング	74.4	29.0
脇町うだつの町並み	81.0	29.0
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	26.7
大塚国際美術館	77.7	21.3
現代アートの島 直島	69.7	19.1

< 宿泊を伴う国内旅行者意識調査 >

来訪者の満足度 (%)		
1位	沖縄県	91.8
2位	高知県	86.5
3位	青森県	84.3
4位	京都府	83.5
5位	北海道	83.3
6位	長崎県	83.1
6位	鹿児島県	83.1
8位	熊本県	81.9
8位	大分県	81.9
10位	秋田県	81.6

20位	徳島県	78.7
21位	愛媛県	78.2

36位	香川県	73.7
-----	-----	------

今後の来訪意向 (%)		
1位	北海道	43.3
2位	沖縄県	38.3
3位	京都府	19.2
4位	東京都	9.9
5位	長野県	7.5
6位	鹿児島県	6
7位	長崎県	5.4
8位	大阪府	5.3
9位	青森県	5.1
10位	福岡県	4.7

17位	高知県	3.3
-----	-----	-----

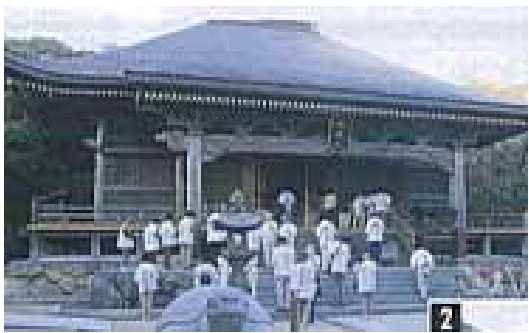
27位	香川県	2.5
-----	-----	-----

37位	愛媛県	1.5
-----	-----	-----

43位	徳島県	1.3
-----	-----	-----

4. 産業・経済(観光資源)

四国は、八十八箇所巡りや阿波踊り、さぬきうどんなど人・風景・祭り・食といった豊かな観光資源がある。



四国八十八箇所



松山城(愛媛県)



阿波おどり(徳島県)



よさこい祭り(高知県)



うだつの町並み(徳島県)



宇和海海中公園(愛媛県)



さぬきうどん(香川県)



阿波尾鳥(徳島県)



瀬戸大橋



四万十川(高知県)



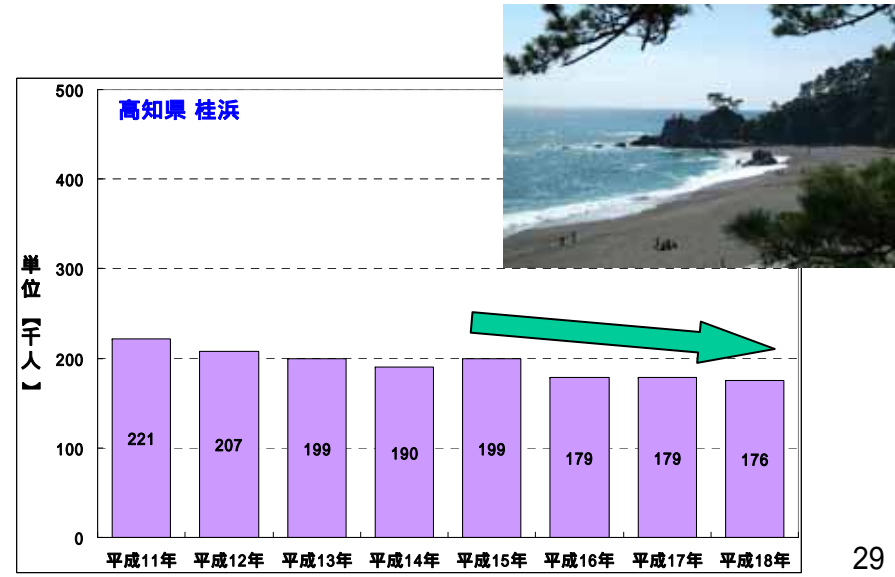
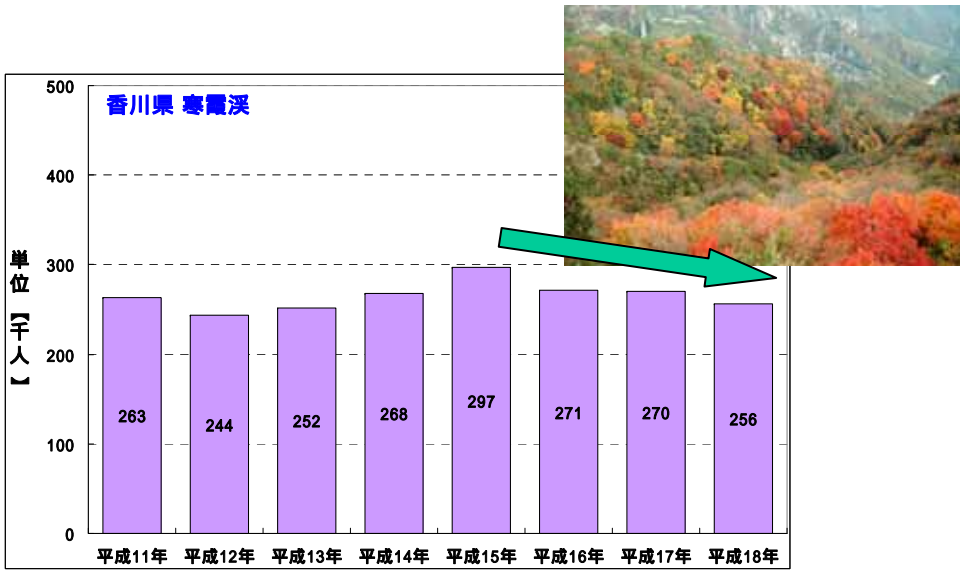
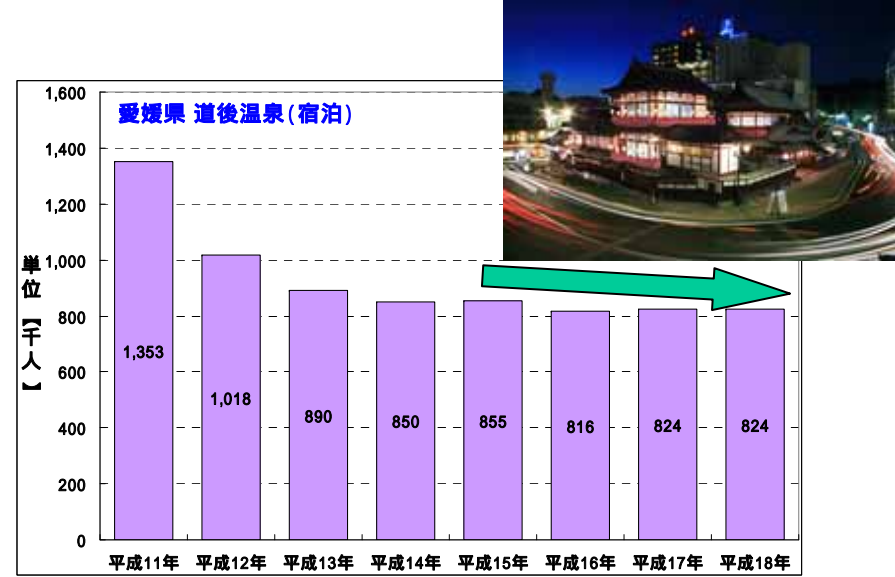
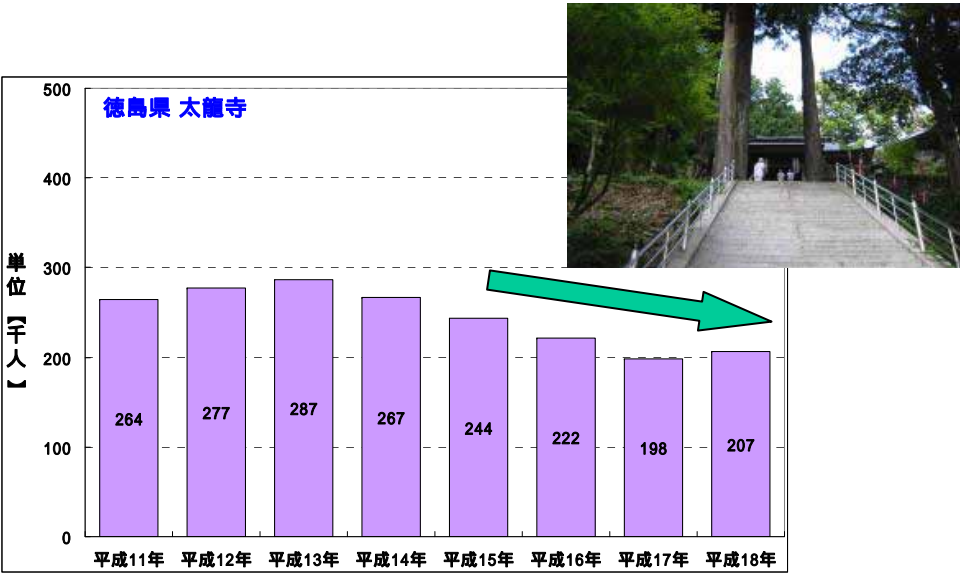
ジャコ天(愛媛県)



皿鉢料理(高知県)

4. 経済・産業(観光資源)

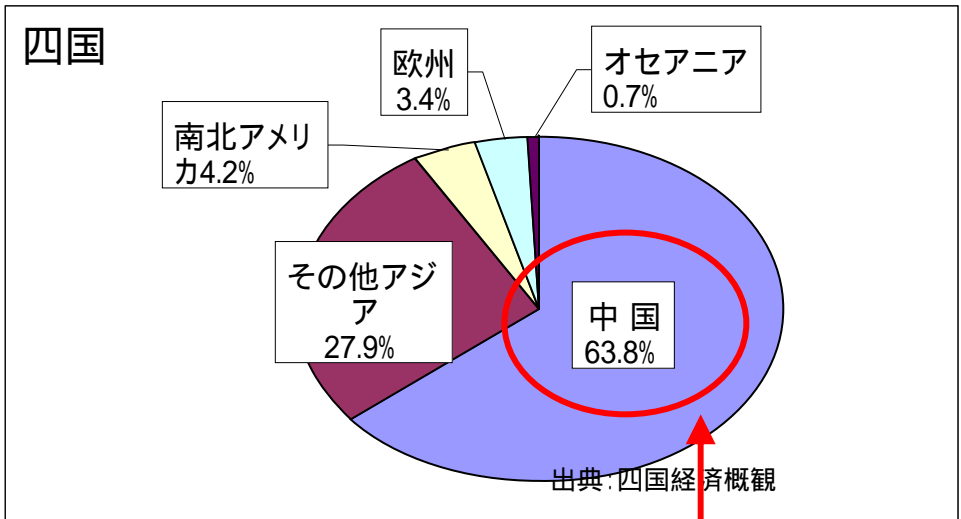
・豊富な観光資源に対する活用が不十分
 ・四国内内外からの四国への吸引力が弱い



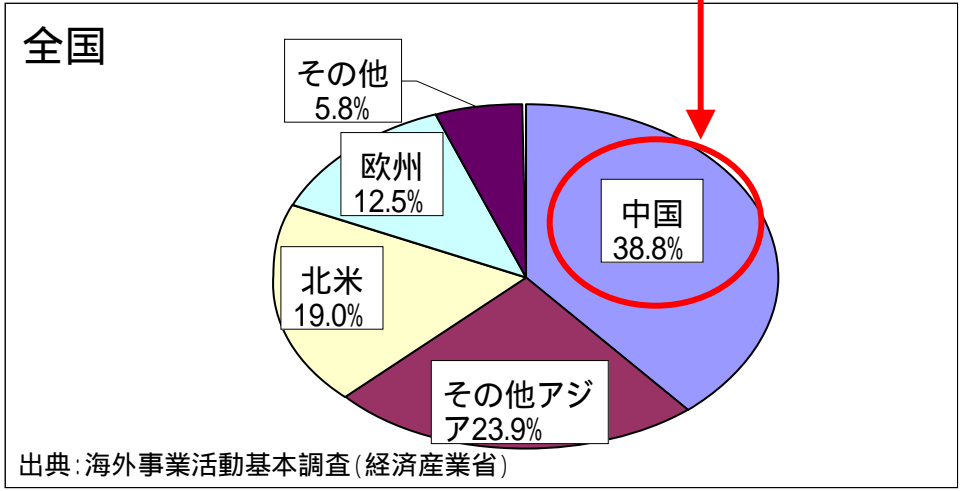
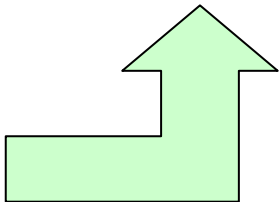
4. 経済・産業(グローバル化と東アジアの経済発展)

中国を始めとしたアジア諸国に対する投資額が増加し、四国地域においても、中国を始めとしたアジア諸国への企業の進出が顕著である。

企業の進出先の状況

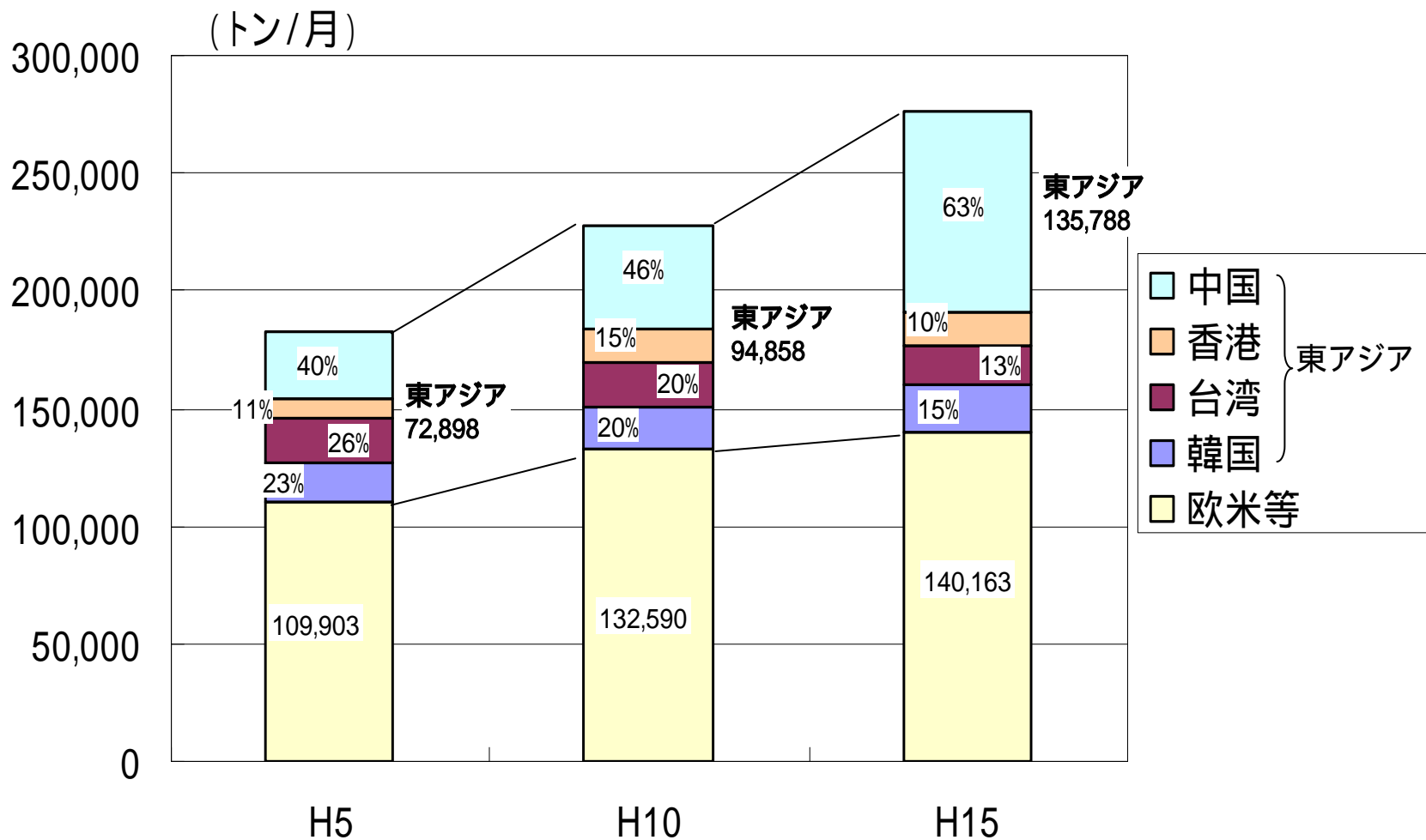


H16.9の四国経済産業局の調査によれば、四国の企業のうち、124社が中国、その他アジアへ進出している。



4. 経済・産業(グローバル化と東アジアの経済発展)

四国の輸出入相手国のうち、東アジアが大きく貨物量を延ばしており、中でも中国との貨物量の増加が顕著である。



出典: 全国輸出入コンテナ貨物流動調査(1ヶ月調査)

図 - 四国の生産消費外貿コンテナ貨物推移

4. 経済・産業(グローバル化と東アジアの経済発展)

四国において、外貿定期コンテナ航路が開設され、アジア地域が我が国の一部であるような物流活動が行われている。

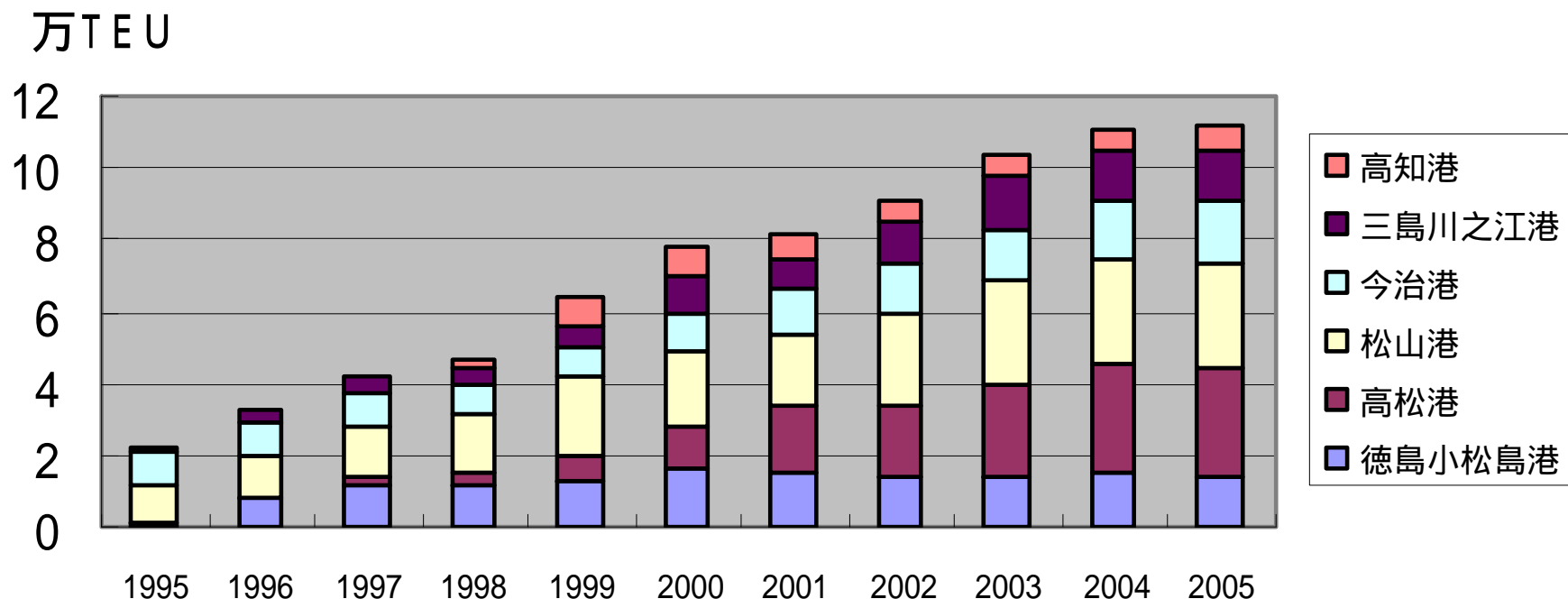


4. 経済・産業(グローバル化と東アジアの経済発展)

四国港湾で取り扱われる外貿コンテナ貨物量は急増し、1995年から2005年までの10年で約5倍となっている。

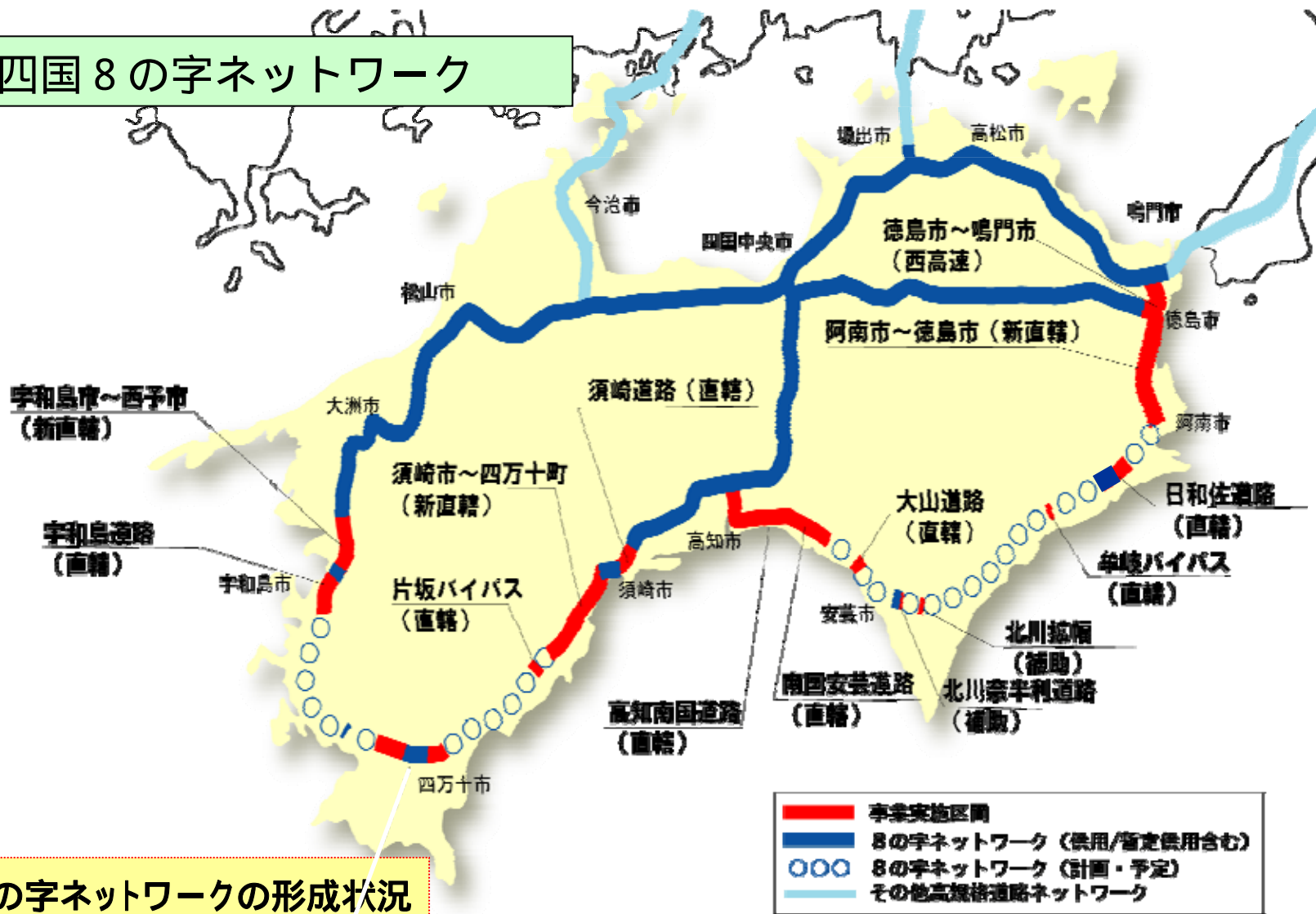
四国の港湾で取り扱われる外貿コンテナ貨物の推移

四国の外貿コンテナ取扱量(輸出入計)



5. 社会基盤(高速交通ネットワークの整備状況)

四国 8 の字ネットワーク

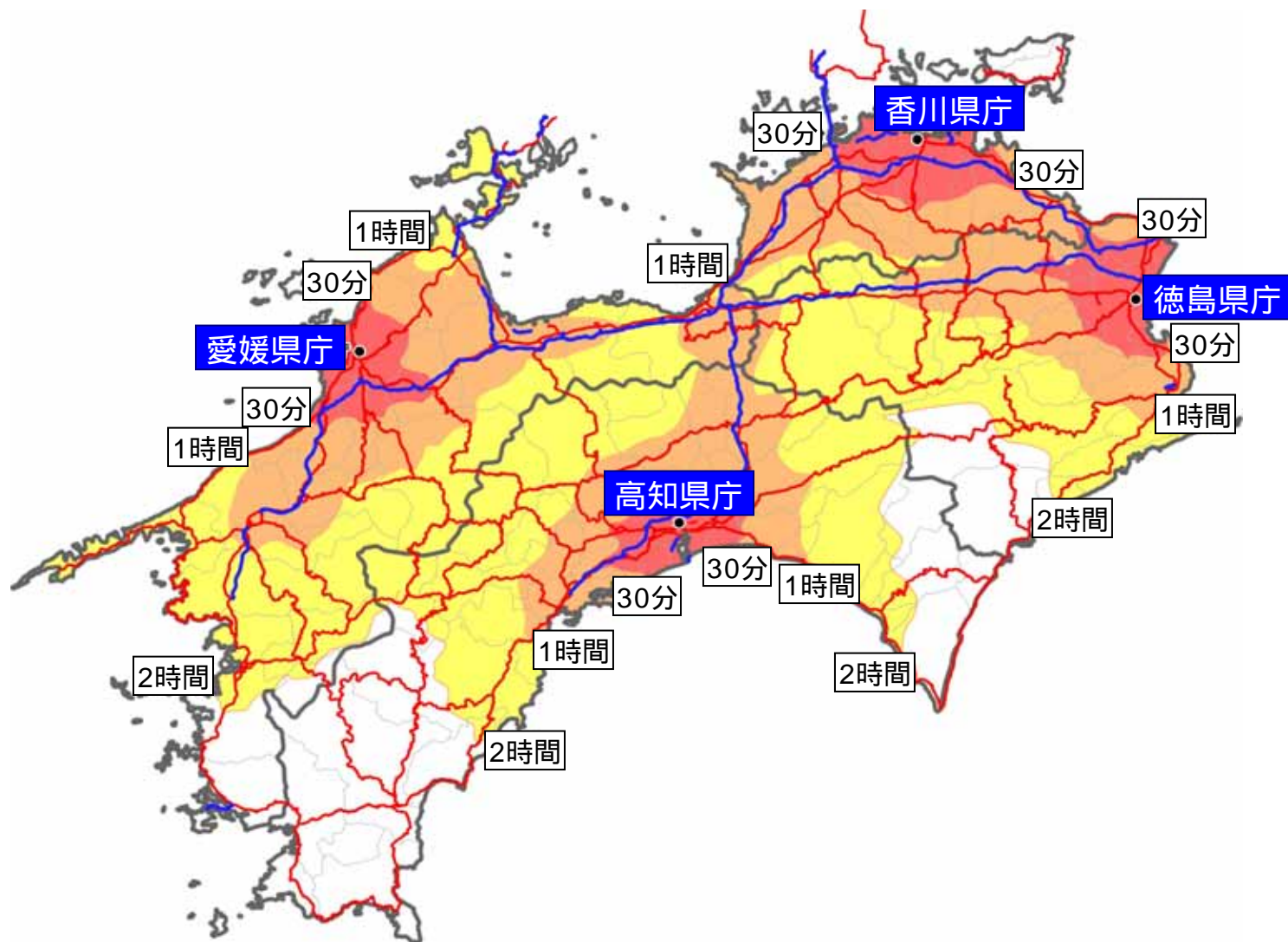


8の字ネットワークの形成状況

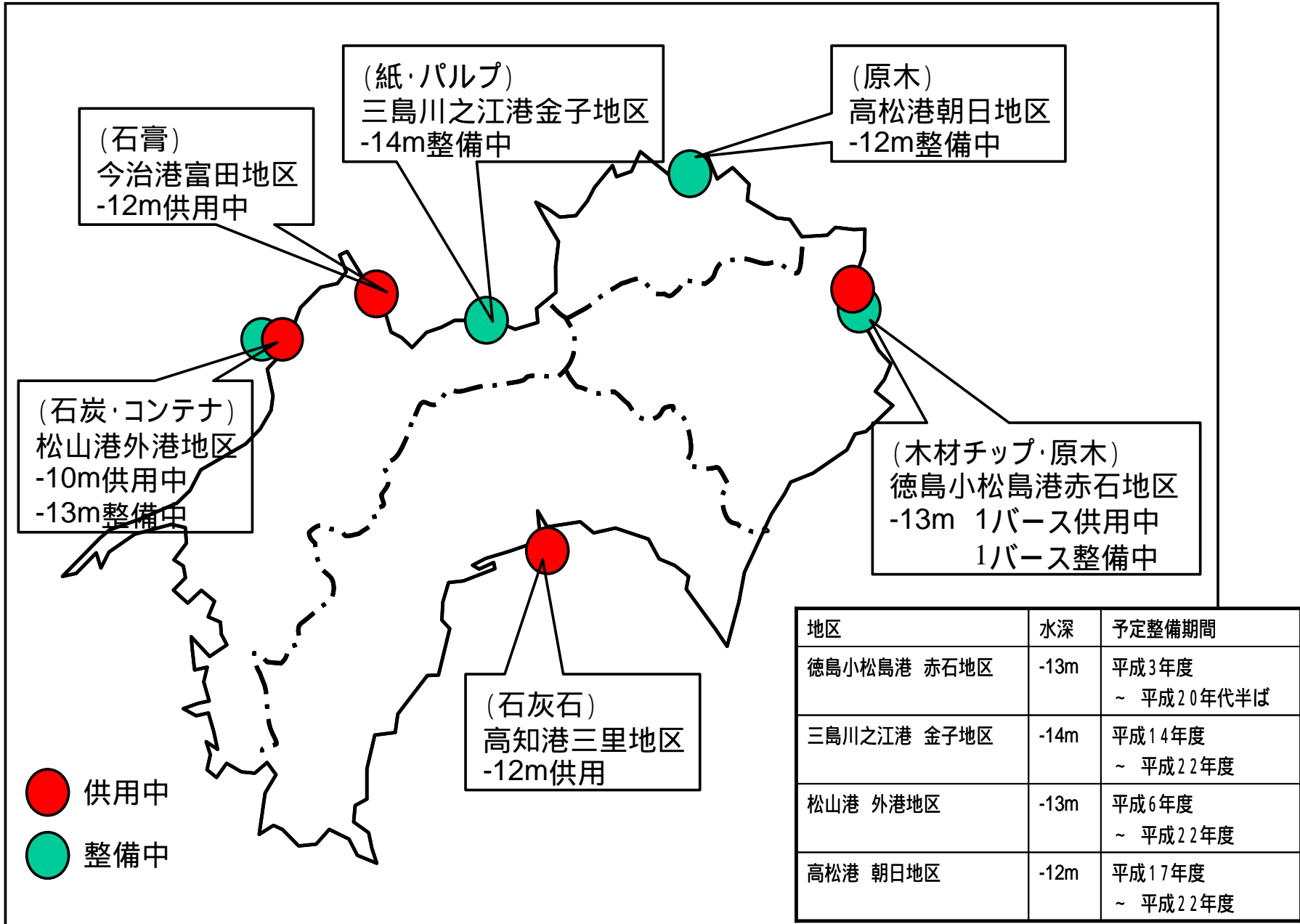
計画予定延長	810 km
H18年度末	478 km
H19年度末	484 km

5.社会基盤(県庁所在都市への所要時間)

地域の集落から、概ね90分で県庁所在都市まで交流が可能となっている。
(ただし、南四国の半島部からは遠くなっている)



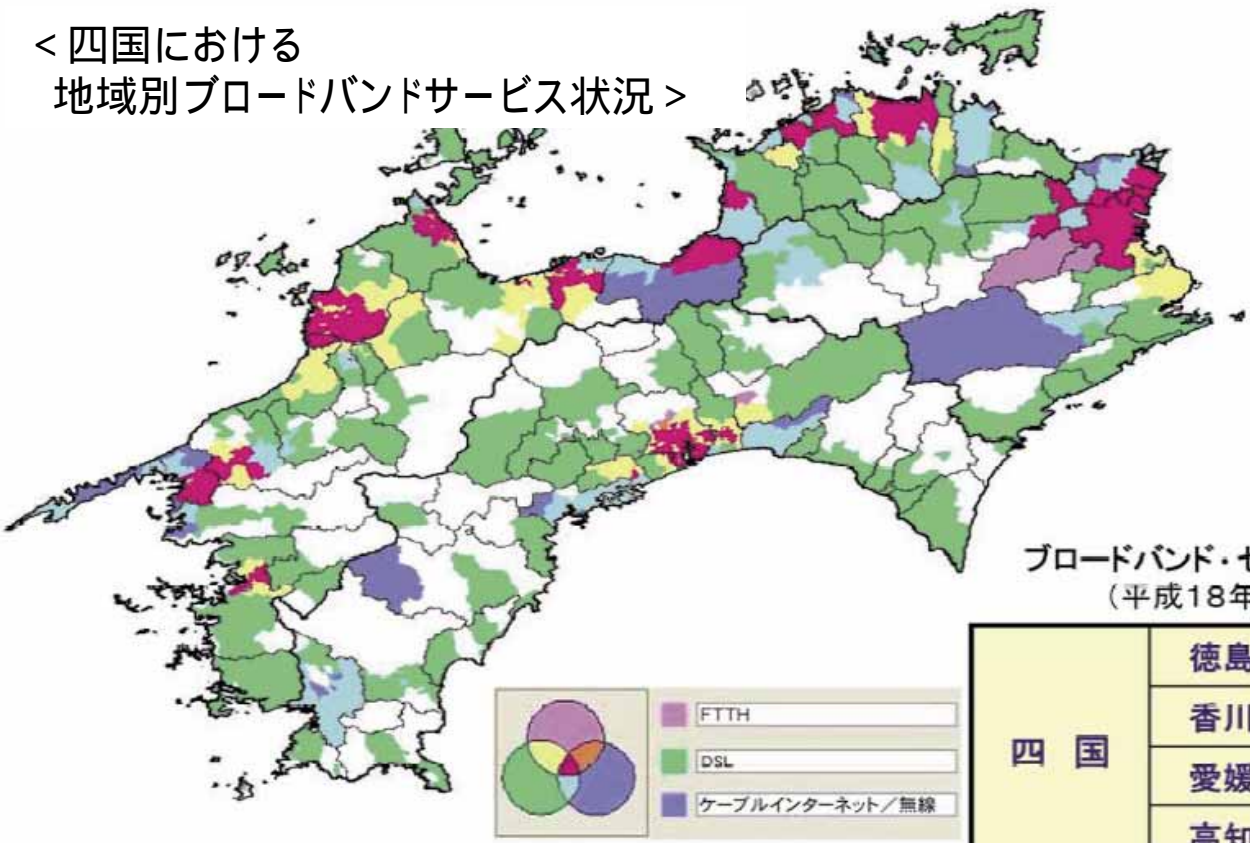
5.社会基盤(多目的国際ターミナルの整備状況)



5. 社会基盤 (地域別ブロードバンドサービス状況)

・ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率を見ると、全国平均5.5%に対し、四国は11.9%と高くなっており、情報基盤整備が遅れている状況にある。
 ・特に、中山間地域等で整備が遅れており、県別には高知県(17.1%)や愛媛県(13.3%)の遅れが顕著である。

< 四国における地域別ブロードバンドサービス状況 >



ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率
(平成18年6月30日 現在)

四 国	徳島県	10.6%
	香川県	6.2%
	愛媛県	13.3%
	高知県	17.1%
全国平均		11.9%
全国平均		5.5%

※1 市町村の行政区界は平成18年4月1日現在です。
 ※2 色塗りされた地域は必ずしも全域がサービス提供されているとは限らず、一部のみ提供されている場合も含まれます。

【用語の解説】

ブロードバンド(狭帯域)

大量の情報を高速で送受信できるインターネット接続サービスの総称。光ファイバ、ADSL接続、CATV(ケーブルテレビ)等を指す。

これに対し、送受信できる情報が少ない電話回線を利用した接続環境(ダイヤルアップ接続やISDN接続等を指す。)を**ナローバンド(狭帯域)**という

FTTH

(Fiber To The Home)
 光ケーブルを一般個人宅へ直接引き込む、光通信の網構成方式によるインターネット接続サービス

DSL

(Digital Subscriber Line)
 ツイストペアケーブル通信線路(電線を2本対でより合わせたケーブル)で高速デジタルデータ通信を行うインターネット接続サービス(ADSL (Asymmetric DSL)はその一つ)

ケーブルインターネット

ケーブル(同軸ケーブルや光ケーブルなど)を用いて行われるインターネット接続サービス

無線(アクセス)

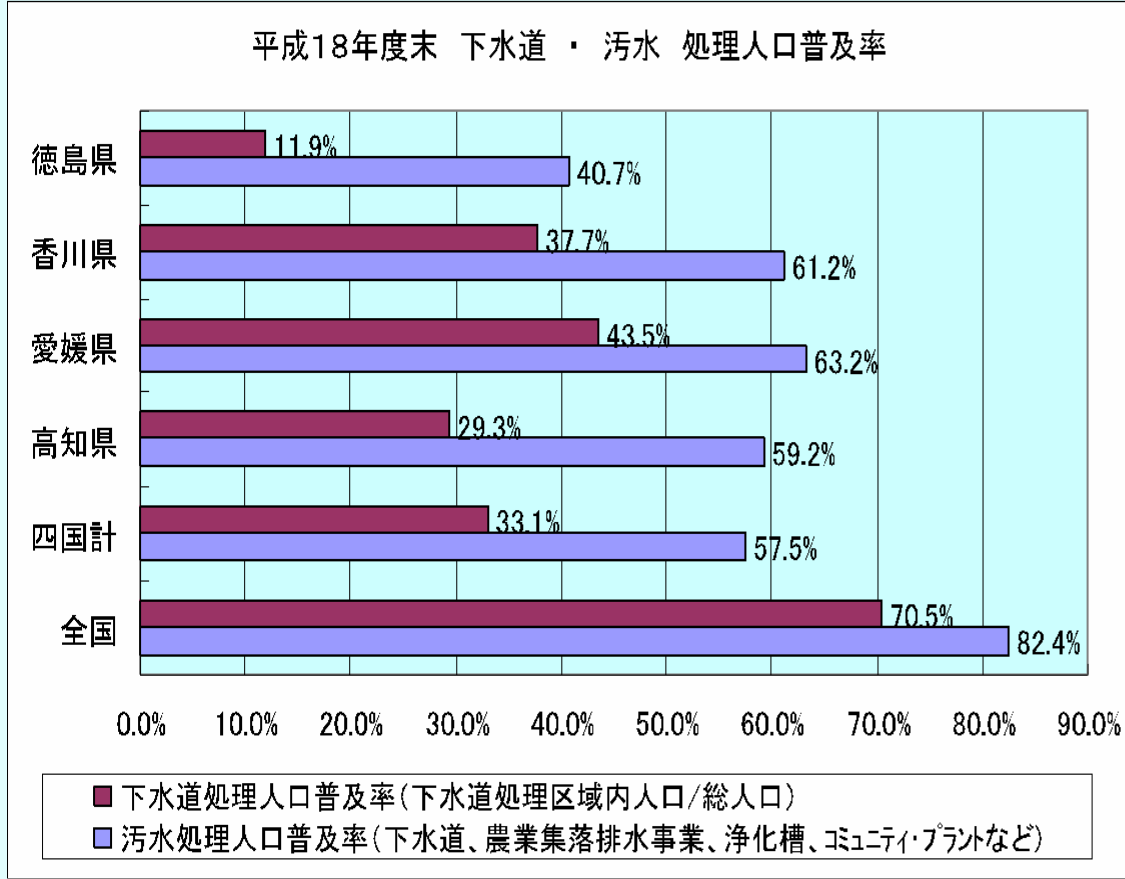
信号を伝えるケーブルの代わりに無線(電波)を使うデータ通信サービスの総称

5.社会基盤(下水道・汚水処理人口普及率の状況)

四国の下水道・汚水処理人口普及率は全国に比べ低い水準

○下水道・汚水処理人口普及率

平成18年度末 下水道・汚水処理人口普及率



○四国各県の処理人口普及率 全国順位

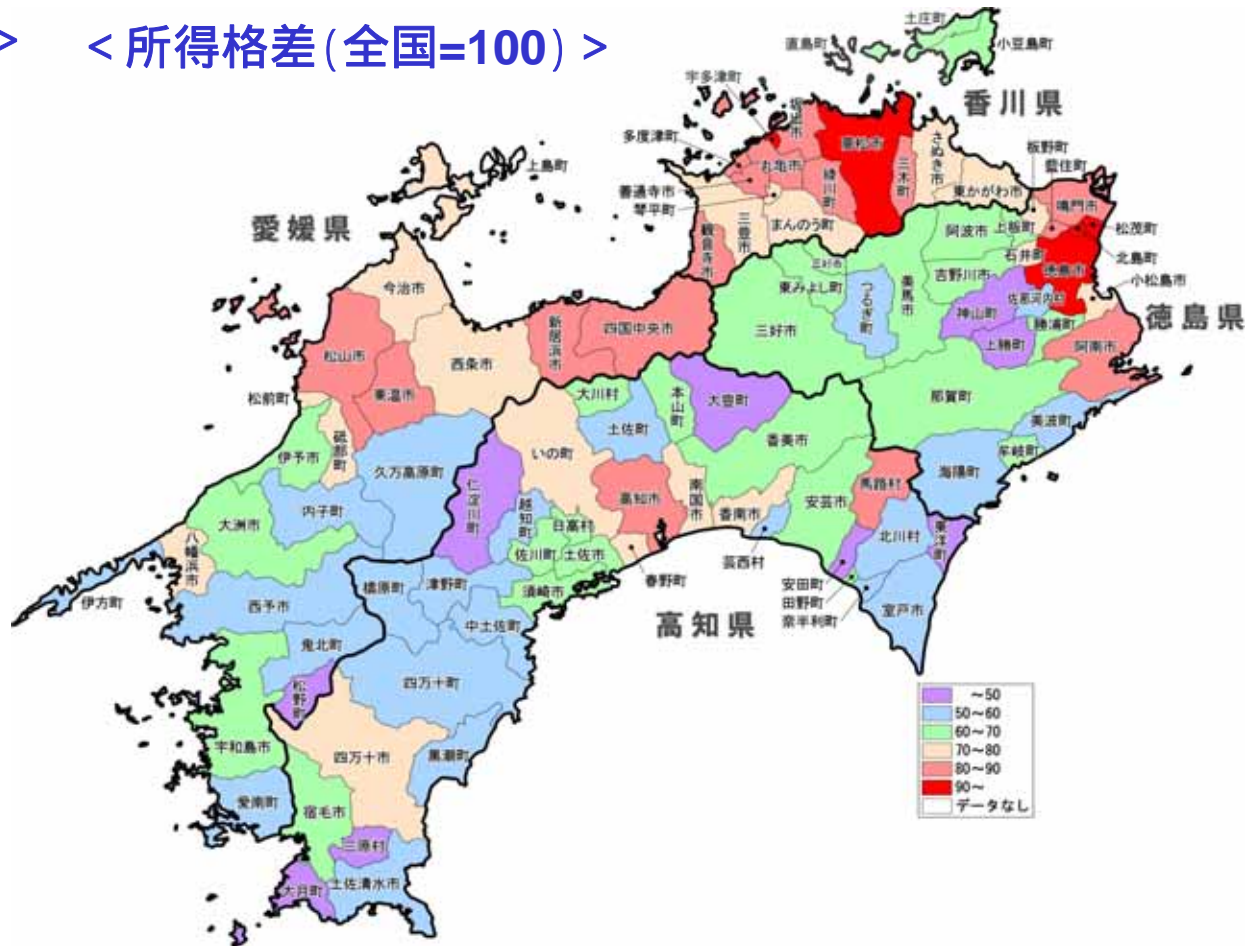
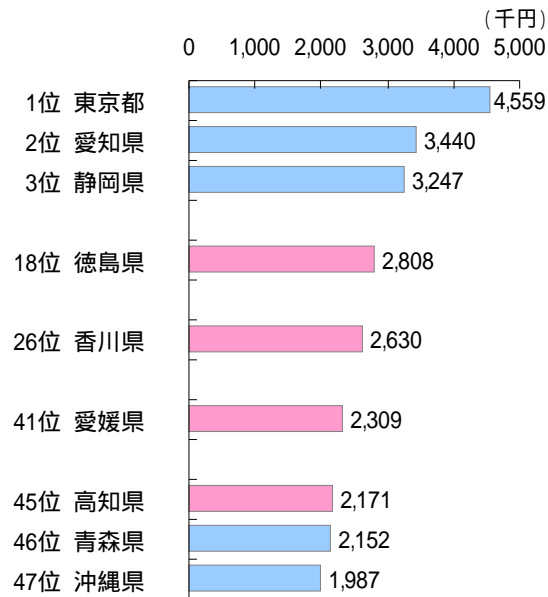
県名	下水道	汚水
徳島県	47位	47位
香川県	42位	44位
愛媛県	38位	41位
高知県	45位	45位

6.暮らし(所得; 県民所得)

- ・人口1人当たり県民所得を見ると、愛媛県が41位、高知県が45位と全国的に見て下位にある。(徳島県が全国18位、香川県が26位)
- ・市町村別には、中山間地域から南四国半島部にかけて特に低いものとなっている。

<人口1人当たり県民所得>

<所得格差(全国=100)>



出典) 平成16年度県民経済計算年報

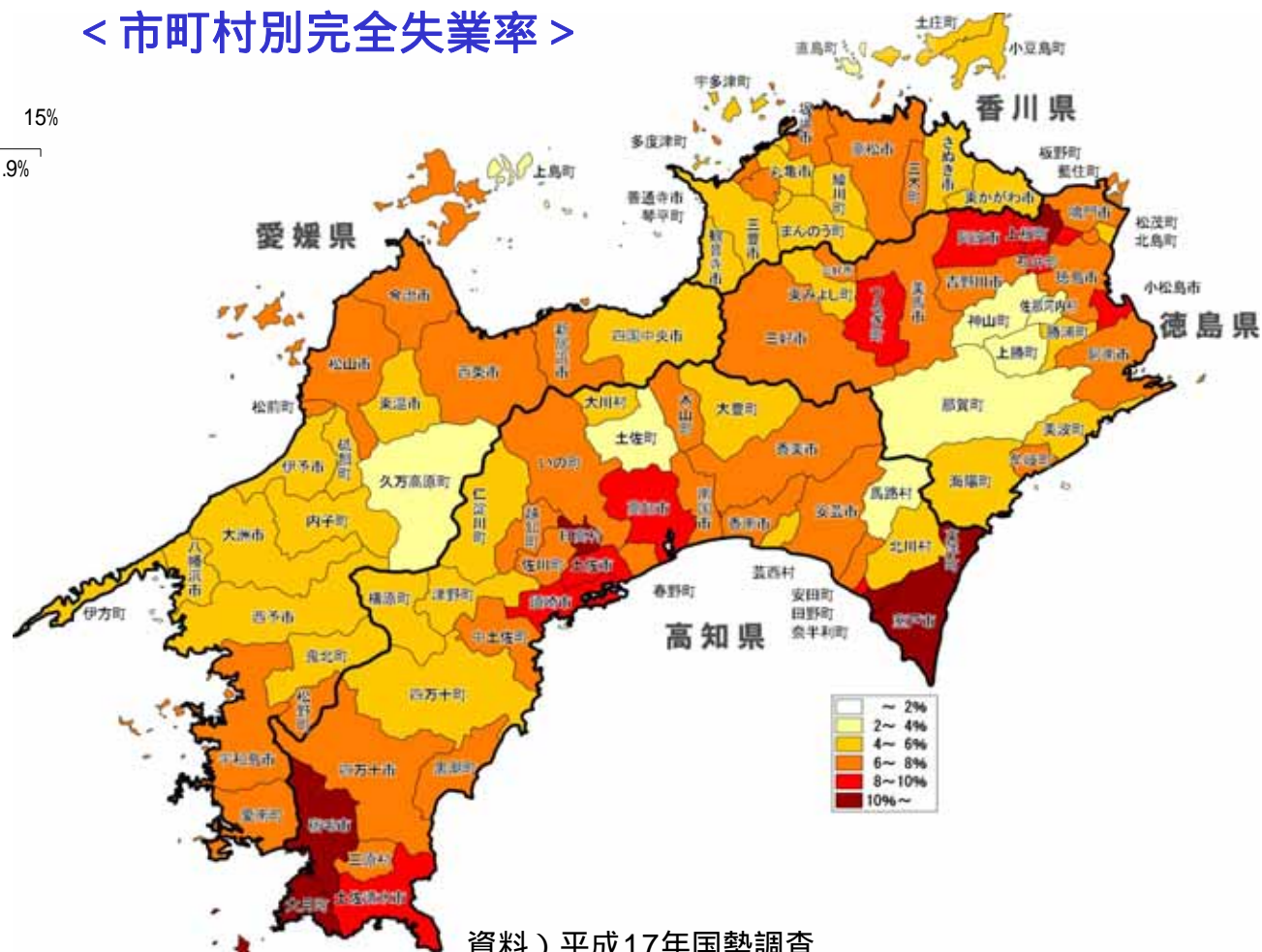
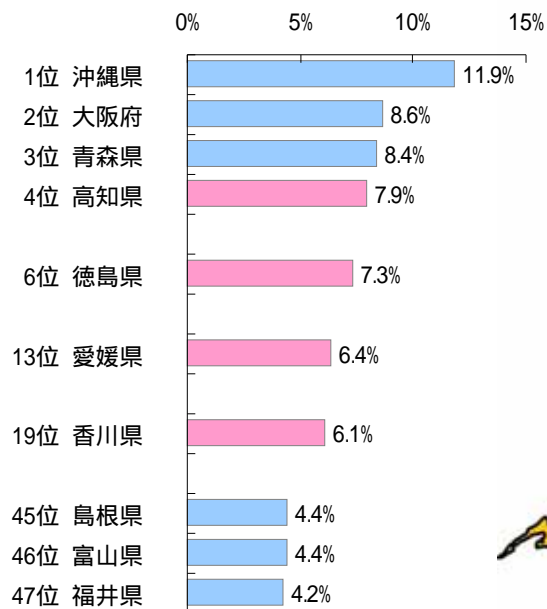
資料) 市町村税課税状況等の調(2005年)

6.暮らし(雇用;完全失業率)

- 国内の地域ごとの完全失業率を見ると、高知県が4位、徳島県が6位、愛媛県は13位、香川県は19位と総じて高くなっている。
- 市町村別には、都市部周辺や西南地域において高くなっている。

< 完全失業率 >

< 市町村別完全失業率 >



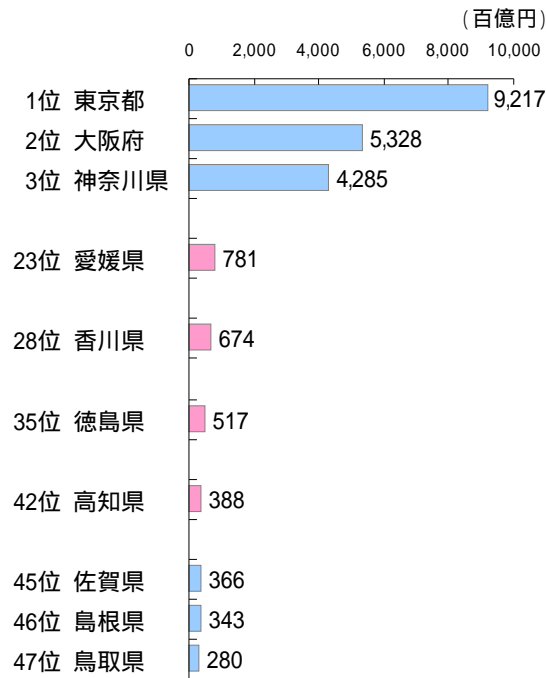
出典) 平成17年国勢調査

資料) 平成17年国勢調査

6.暮らし(生活;預金残高)

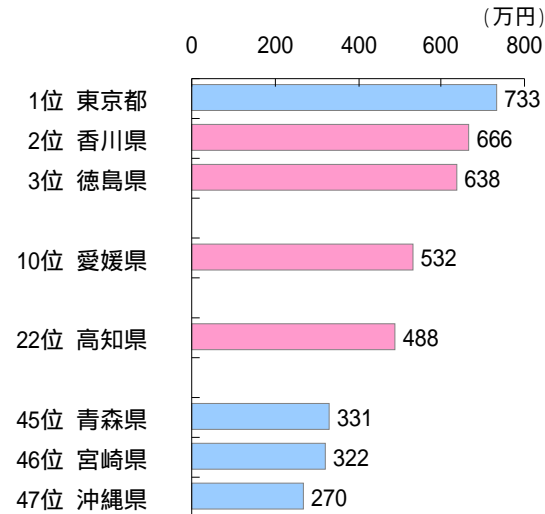
・ 人口1人当たり預金残高を見ると、香川県が2位、徳島県が3位と全国的トップクラスにあるほか、愛媛県が10位、高知県が22位と総じて高い傾向にある。

< 預金残高 >



出典) 金融広報中央委員会調べ
(平成18年3月末)

< 人口1人当たり預金残高 >



資料) 金融広報中央委員会調べ(平成18年3月末)

注) 人口は平成17年国勢調査の人口を用いている

< 低い預貸率、四国管内で預けたお金が四国で使われていない現状 >

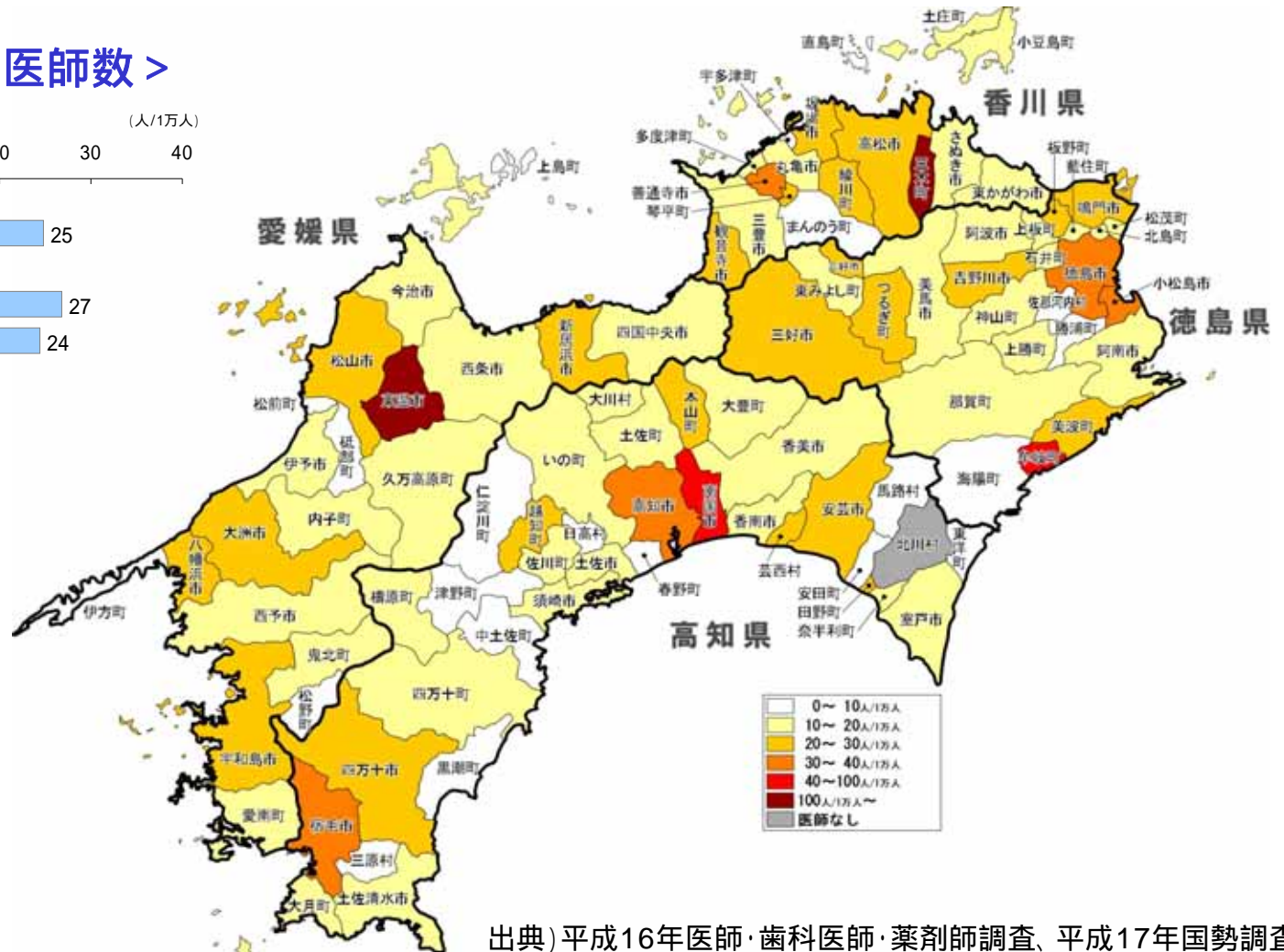
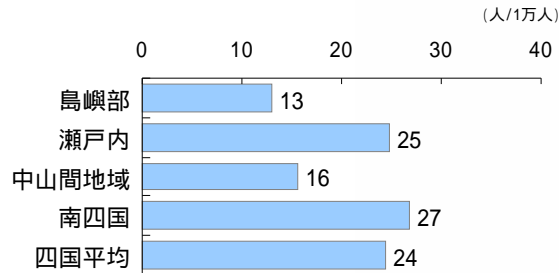
	預金残高	貸出残高	預貸率
北海道	240,499	139,965	58.20%
東北	354,091	206,839	58.41%
関東	3,132,289	2,401,420	76.67%
北陸	331,009	159,239	48.11%
中部	1,171,885	570,590	48.69%
近畿	1,374,003	802,308	58.39%
中国	396,427	209,781	52.92%
四国	263,792	127,532	48.35%
九州	524,603	319,871	60.97%
沖縄	39,269	28,205	71.83%

資料) 預金、貸出とも、国内銀行、信用金庫、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会の合計額

6.暮らし(医師数;人口あたり医師数)

- ・人口1万人当りの医師数で見ると、南四国(27人/万人)と瀬戸内(25人/万人)では、比較的充実している。
- ・一方、中山間地域(16人/万人)、島嶼部(13人/万人)では、少ない状況にある。

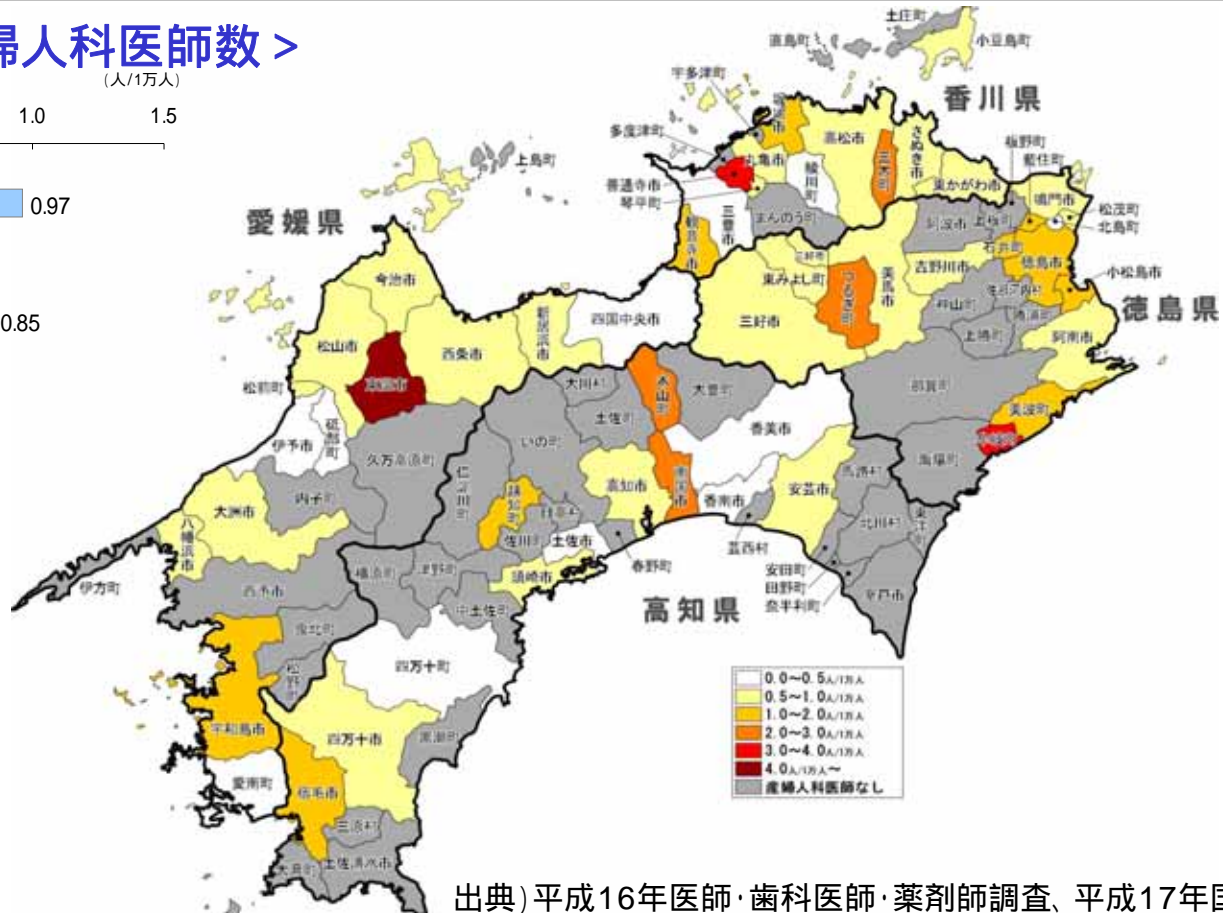
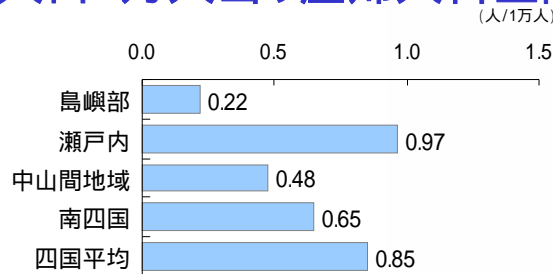
<人口1万人当り医師数>



6.暮らし(医師数;人口あたり産婦人科医師数)

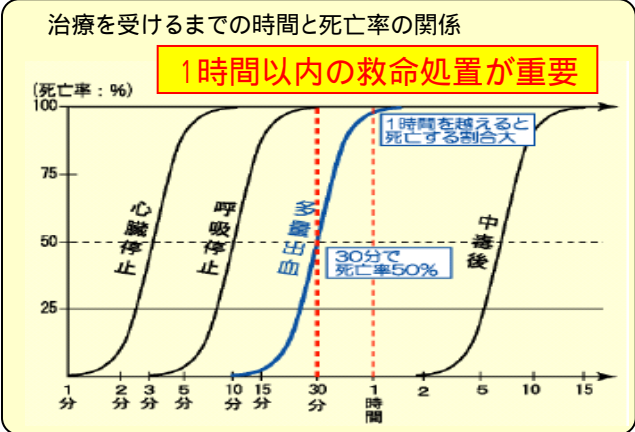
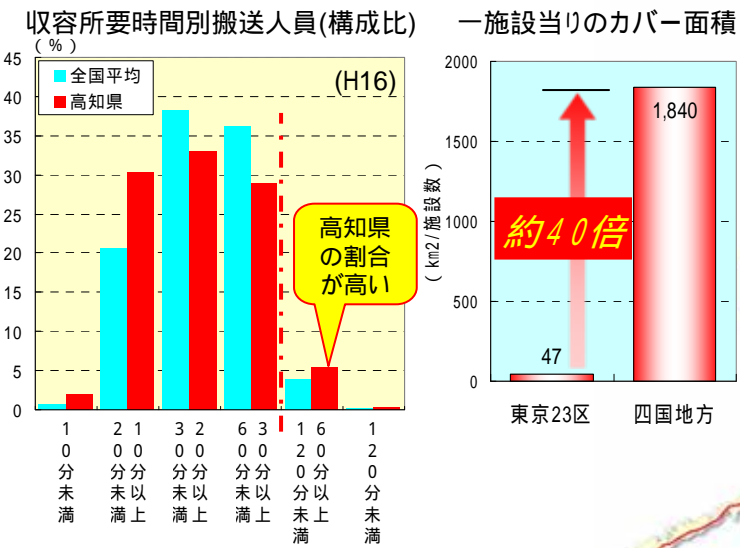
- ・産婦人科については、中山間地域から半島部にかけて、医師が存在しない市町村が多数存在する。
- ・人口1万人当りの産婦人科医師数でみると、瀬戸内(0.97人/万人)、南四国(0.65人/万人)では、比較的充実している。
- ・一方、中山間地域(0.48人/万人)、島嶼部(0.22人/万人)では、少ない状況にある。

<人口1万人当り産婦人科医師数>



6.暮らし(四国における医療の現状)

- ・ 第3次医療施設が東京と比較して約40倍の面積をカバーしている
- ・ 四国は1時間以上の収容所用時間割合が高い

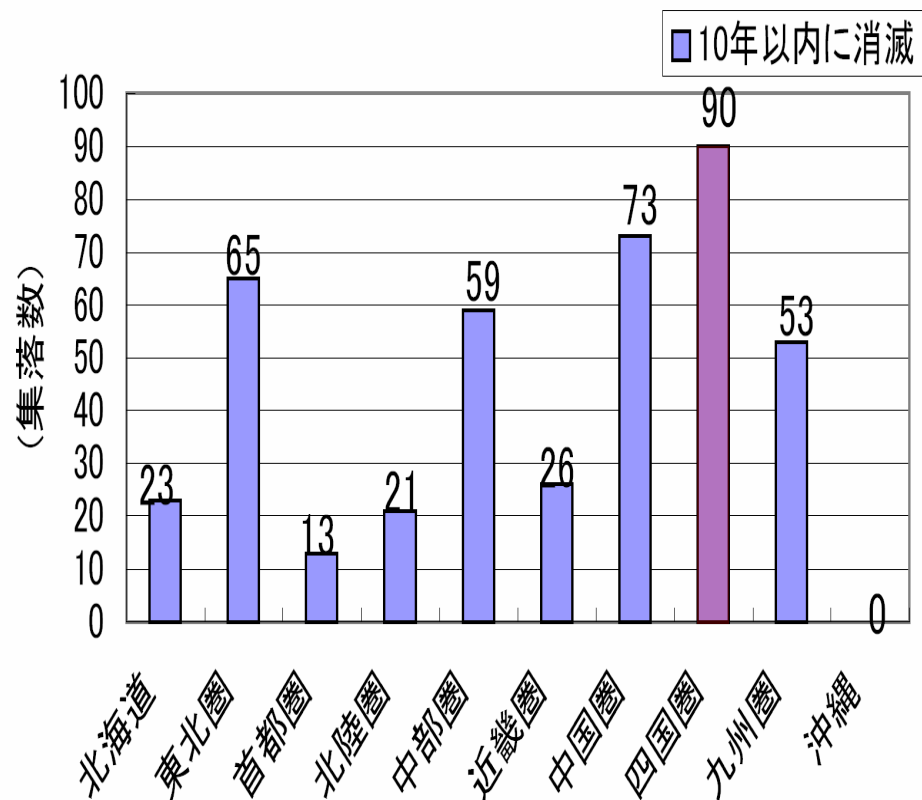


出典)『カーラー「緊急事態における経過時間と死亡率の関係」より1981年、

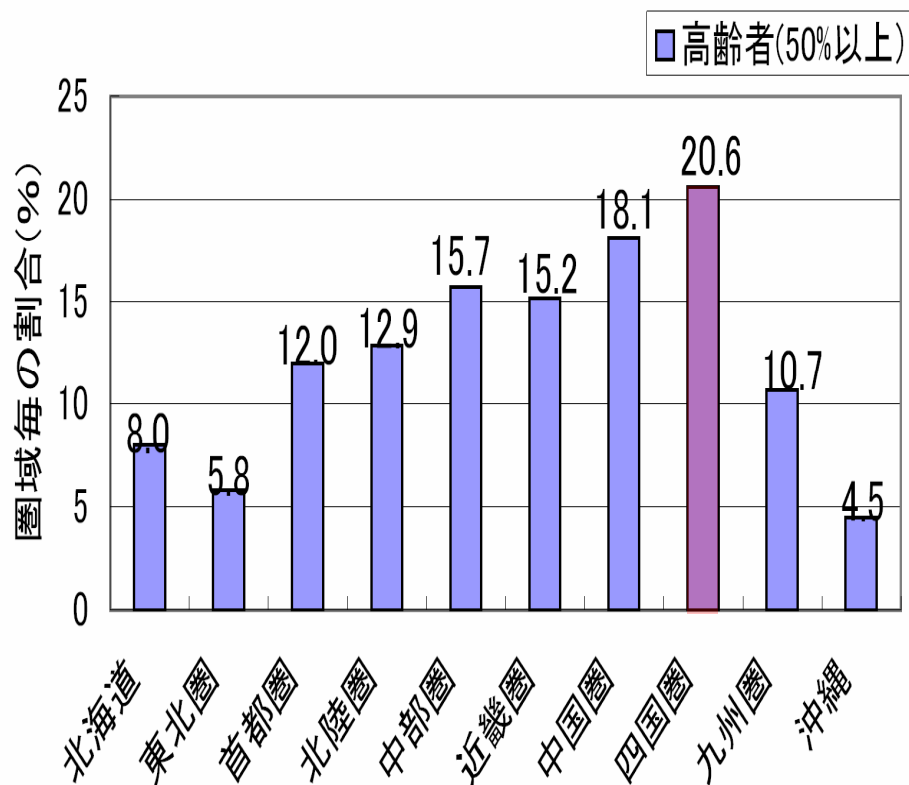
6.暮らし(過疎化の進展;過疎化の現状)

- ・四国は今後10年以内に消滅する可能性がある集落数が全国一多い。
- ・四国は集落における高齢者割合が全国一高い。

10年以内に消滅

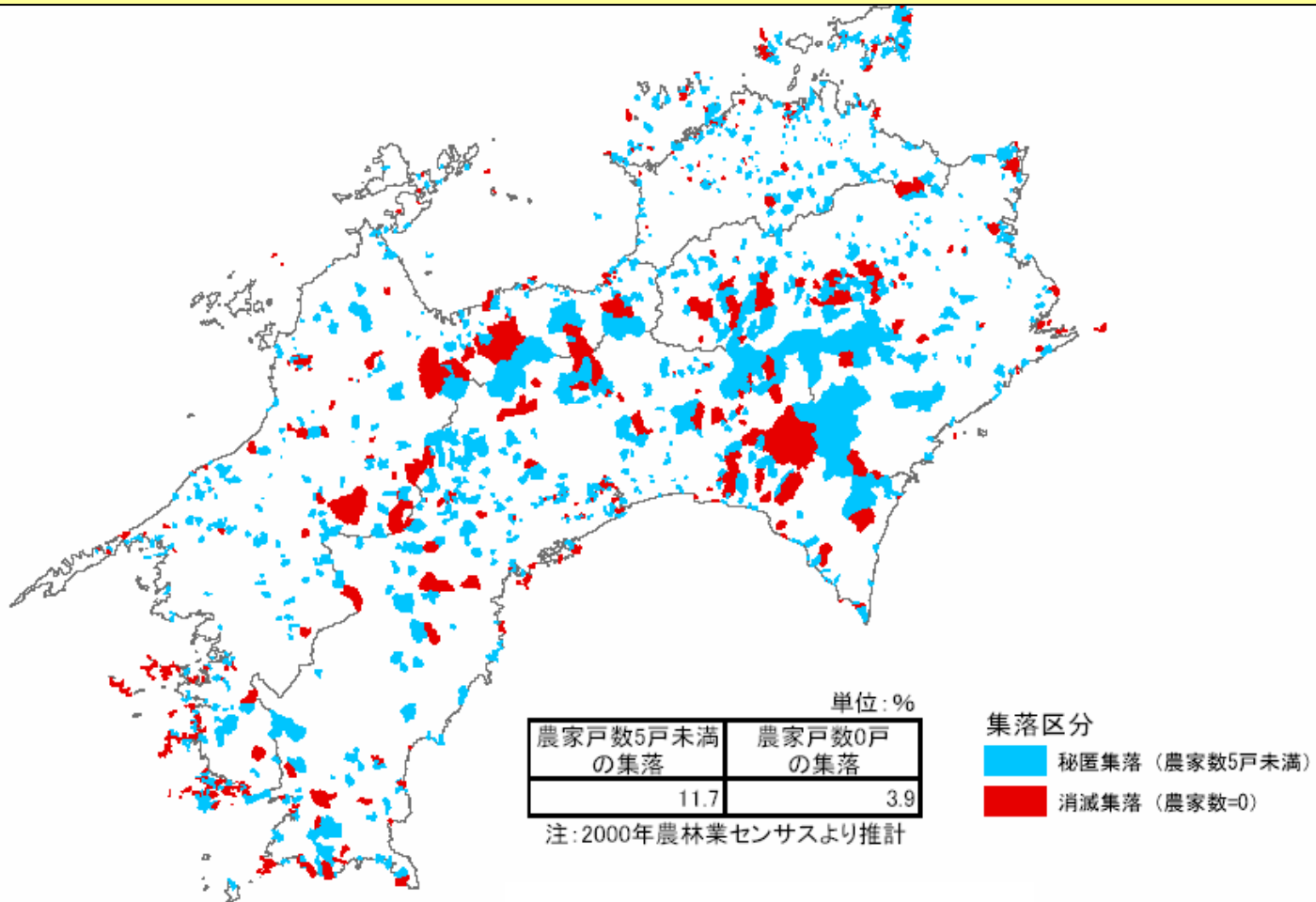


高齢者(50%以上)



6.暮らし(四国の山村:消滅集落等の状況)

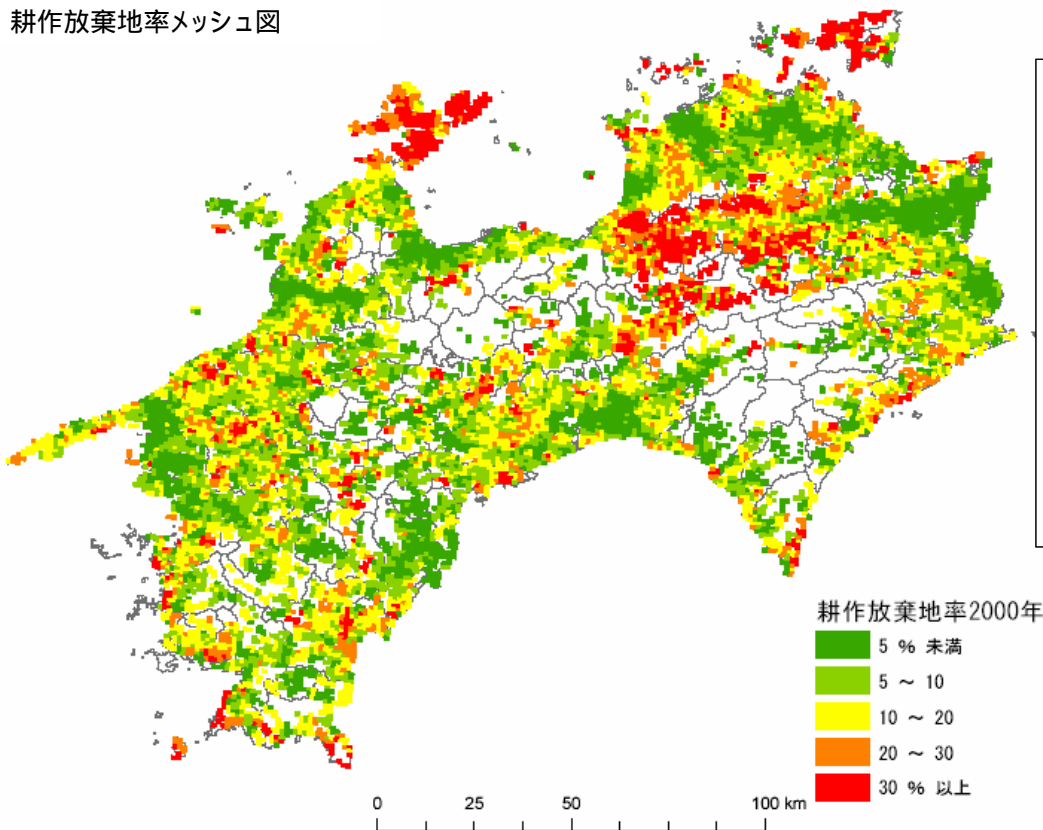
- ・ 2000年時点では四国には約1万集落の農村集落があり、そのうち消滅集落(農家数0)は3.9%、秘匿集落(農家数5戸未満)は11.7%存在している。
- ・ これらの集落は、内陸部に多く分布している。



6.暮らし(過疎化による山村の荒廃:四国の耕作放棄地の推移)

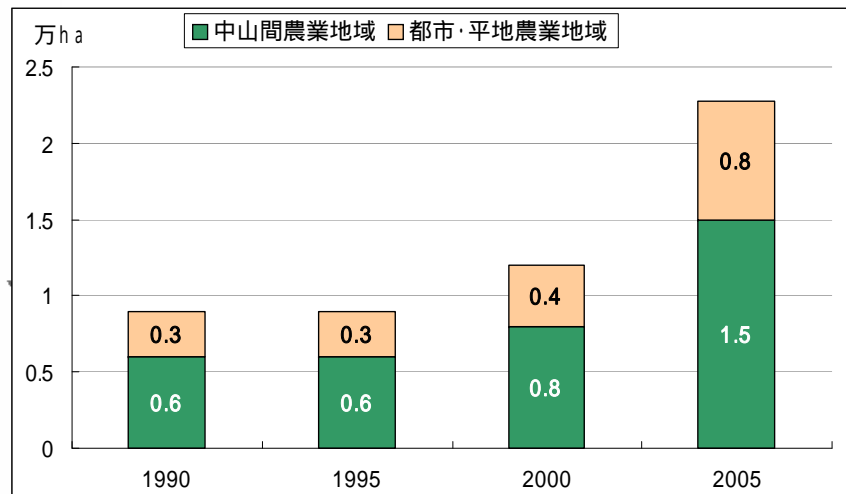
- ・四国ブロックでは、1995年以降、中山間地域や島しょ部における耕作放棄地率が増加している。
- ・今後の人口減少、高齢化の進展などにより、都市縁辺部においては、都市的土地利用の撤退、農村部においては、農業的土地利用の撤退を余儀なくされる場合が考えられる。

耕作放棄地率メッシュ図



出典: 2000年農林業センサスデータをもとに
3次(1km)メッシュ化し作成

耕作放棄地の推移



左図の耕作放棄地の定義: 「以前に耕作したことがあるが、調査期日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年間に再び耕作するはっきりした意思のない土地」

中山間地域や島しょ部での耕作放棄地は耕作条件が厳しいことと、農業者の高齢化により、耕作が困難となったための放棄地が多数を占めると考えられる。

注) 総農家ベースであり、土地持ち非農家の耕作放棄地は含まない。

出典: 農林水産省「農林業センサス」をもとに作成
2005年は農林業センサス2005の概数値

6.暮らし

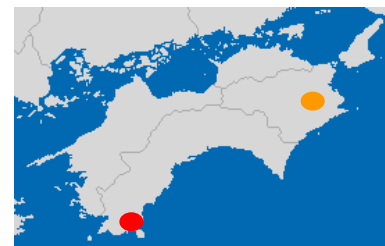
中山間地域における過疎化の進展による国土の荒廃

手入れの行き届かなくなった人工林



● (高知県土佐清水市)

雑草で覆われた棚田



● (徳島県上勝町)

6.暮らし(独自の歴史・文化、ボランティア活動)

お遍路やお接待文化等の四国共通の歴史・文化に加え、ボランティア活動も盛んである。

< 四国伝統の普請やお接待の精神 >

古来より四国では、満濃池普請など、地域の人々が勤労奉仕により、地域の共有財産の普請活動を行ってきた。

さらに、1200年を誇る文化遺産である遍路文化があり、その底流にある“お接待”の精神も“普請”の精神と共通点を持っている。

現在も、地域のボランティアの手で遍路道の修復が行われ、今も“普請”の精神が受け継がれている。



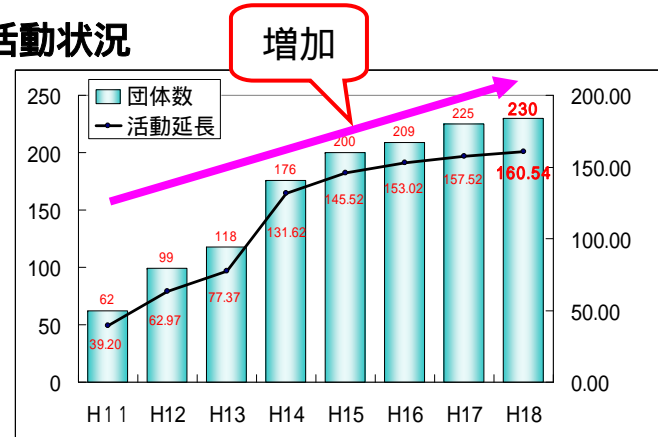
四国伝統のお遍路文化とお接待の精神



遍路道修復のボランティア作業

< 四国ボランティア活動状況 >

河川アドプト活動状況



河川アドプト延長 (160.54km)
 直轄区間における左右岸延長 (570.2km) = 28.2%
四国地方整備局 (H18.12月現在)

ボランティア・サポート・プログラム 地方ブロック別の実施団体数

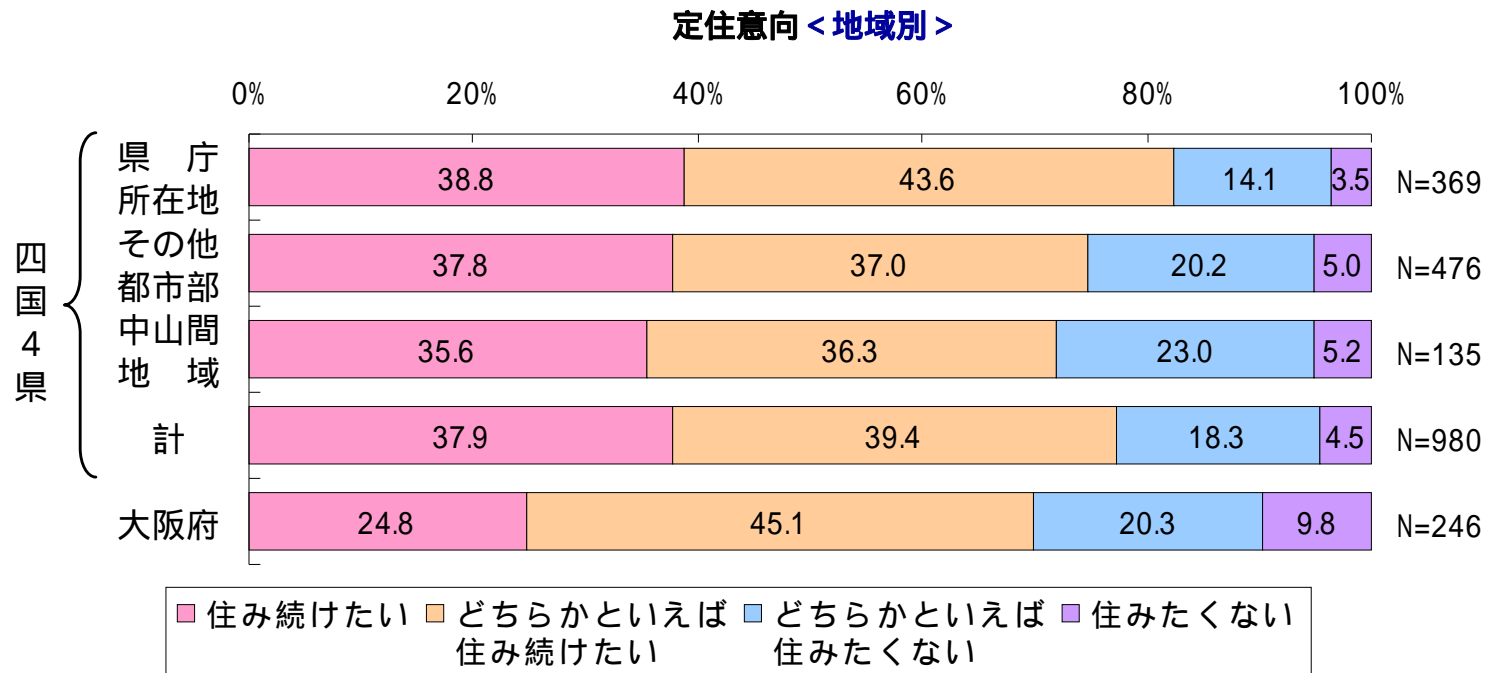


6.暮らし（四国における定住意向）

地域に対する定住意向

【地域に対する定住意向】

大阪と比べて、住み続けたい割合が37%と高い。



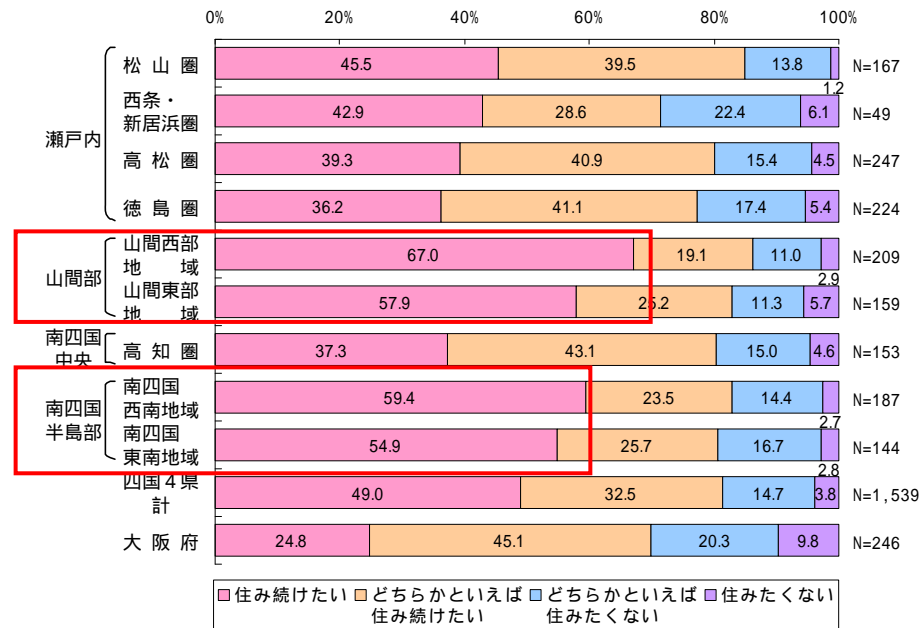
6.暮らし（四国における定住意向）

地域に対する定住意向（四国における定住意向）

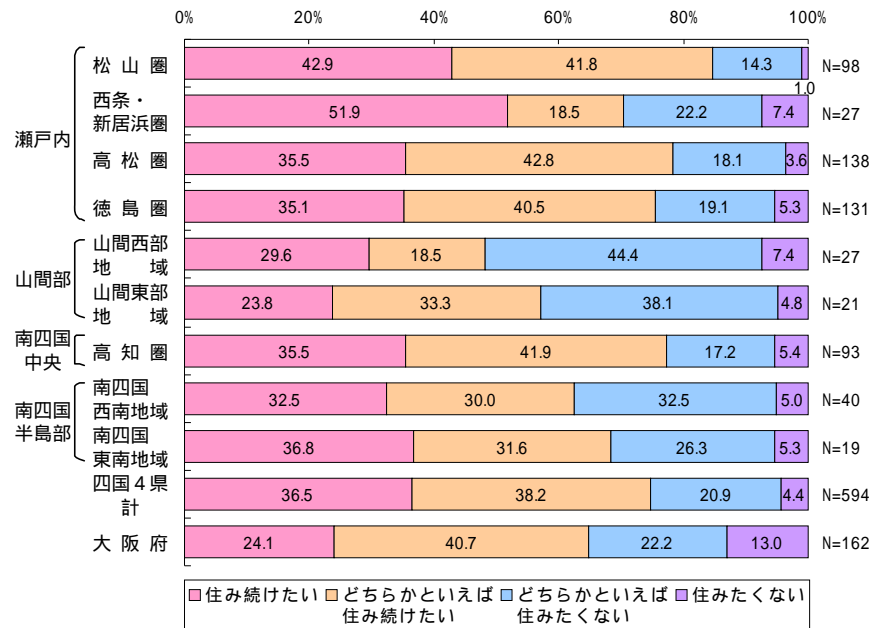
〔地域別定住意向〕

- ・定住意向を地域別に見ると、高齡の回答者が多い山間部や南四国半島部において、高い傾向が見られる。
- ・一方、20～39歳に着目して、定住意向を見ると、逆に山間部や南四国半島部において定住したくないという割合が高くなる傾向が見られる。

<地域別定住意向(全体)>



<地域別定住意向(20～39歳)>

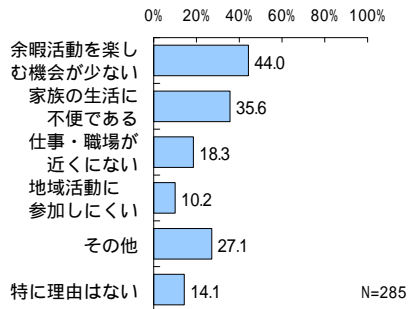


6.暮らし（四国における定住意向）

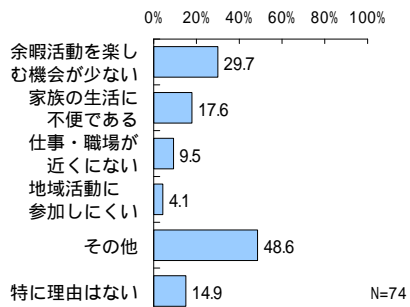
地域に対する定住意向（住み続けたくない理由）

- ・ 四国に住み続けたくない理由としては、「余暇活動を楽しむ機会が少ない」、「家族の生活に不便」が多くなっている。
- ・ 「余暇活動を楽しむ機会が少ない」については、山間東部地域、高知圏、半島部西南地域において高くなっている。
- ・ 「家族の生活に不便」については、山間部や南四国半島部において高くなっている。

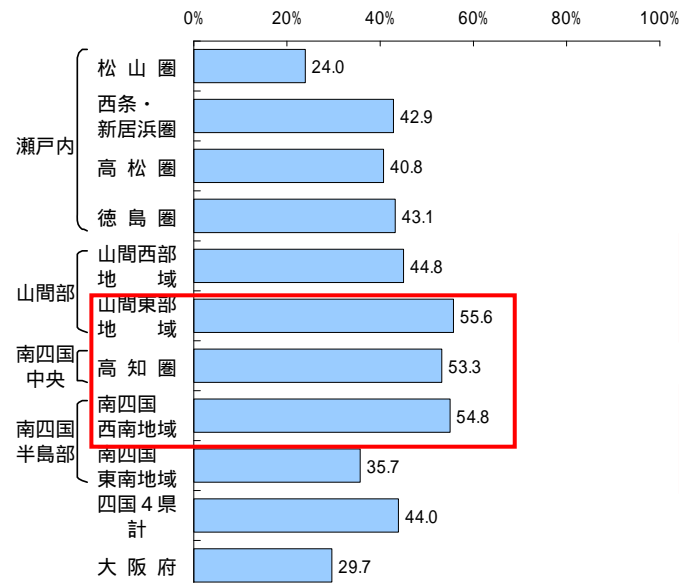
<住み続けたくない理由>
(四国4県)



(大阪府)



<住み続けたくない理由が「余暇活動を楽しむ機会が少ない」>



<住み続けたくない理由が「家族の生活に不便」>

